

松山大学論集
第二十六卷第四号抜刷
平成二十六年十月発行

廣濱嘉雄の法理学に関する一考察

——三重構造論とその展開を中心に——（一）

服部

寛

研究ノート

廣濱嘉雄の法理学に関する一考察

——三重構造論とその展開を中心に——（一）※

服 部 寛

【目次】

はじめに

第一章 廣濱に関する基本的情報と本稿の考察の視座

第一節 廣濱のパーソナル・データ

第二節 廣濱の業績の特徴と、廣濱に関する先行業績

第三節 本稿のアプローチ

第二章 廣濱の法理学の基礎

第一節 法・法学・法理学について

第二節 法の三重構造論

第三節 その他（以上、本号）

第三章 戦時体制下における廣濱法理学

第四章 検討と展望

※ 本稿に関する一般的な注記を、本注に記しておく。

・旧字体・旧仮名遣いは、基本的に新字体・新仮名遣いに改めるようにしたが、人名（廣濱）・文献名および直接引用の箇所においては、原文をできるだけそのまま呈示したほうがよいという趣旨から、可能な限り、そのまま旧字体・旧仮名遣いを維持するように努めている（尤も、この点が必ずしも貫徹できているわけではないことも断っておく）。

・文献の収集につき、特に廣濱に関して、出来る限り網羅的にこれを行った（つもりである）が、完全に収集し尽くしたとは言い難く、収集漏れがあることは否定できない。本稿において不十分な点については、あるいは日を改めて補充的な考察を行う事にしたいと考えている。

・年については、基本的に西暦を使用した¹が、文脈などの必要に応じて、和暦を括弧書きで併記している。

・二重山括弧《 》は、センテンスを整理する場合、およびキーワードを示す場合に使用しており、いずれも筆者（服部）によるものである。

なお、本稿の執筆段階において、戦時法研究会（於…上智大学、二〇一四年七月五日）にて、本稿と問題で報告を行い、参加された方々から多くの示唆的なご批判を頂戴した。本稿は、その時点での草稿と構想に大幅に手を加えており、頂いた全てのご批判・ご意見に回答することはできないが、出来る限り本稿において反映を試みている。

はじめに

我が国における戦時期の法理学・法哲学¹に関する研究は、例えばドイツと比べると、だいぶ立ち遅れている。ドイツにおいてナチ期の言動が問題とされたラーレンツ（Karl Larenz）やシュミット（Carl Schmitt）のような「人」に焦点を当てる形で、戦時期における日本の法哲学者²に関して検討が行われるということは、最近になって散見されるものの、ドイツに比してどうも乏しい。そうした事情の一つとして、ラーレンツやシュミットのように、戦時の体制との密接な関係にあった「人的」対象を、我が国においては、法哲学者³につき——少なくとも直接的には——見出し難い、ということを挙げることが出来るかもしれない。もとより、戦時期における

何らかの事象や人物や理論に関する研究には、特有のデリケートさと困難さが伴うことも言を俟たない。だが、そのためもあり、戦時期の法（哲）学について解明されるべき多くの課題が山積したまま今日に至っている⁽²⁾。そんな中でも、近年、日本法理研究会との関連などから、この点に関して、特に実定法学者について、戦時期の著作や言動を扱う研究が進められつつある。代表的な人物として、小野清一郎（一八九一―一九八六年）と末弘厳太郎（一八八八―一九五一年）の名を挙げることができる⁽³⁾。刑法学者である小野にしても、民法学・労働法学で活躍した末弘にしても、今日の（広義の）法理学に関わる仕事に取り組んだという意味においては、これらの人物の戦時期の活動についての研究の進展は、確かに、未開拓なままであり続けている戦時期の法理学研究の現状にとって意義を持つものであることは疑いない。

ところで、小野や末弘とは異なり、法理学を主専攻としていた人物をこの文脈で探した場合、ある一人の法理学者の存在に注目することができる。その人物とは、東北帝国大学法文学部において法理学を講じていた、廣濱嘉雄（一八九一―一九六〇年）⁽⁴⁾である。今日の学界の諸研究や議論を一瞥するに、廣濱の名は、もはや殆ど見聞きすることはできず、辛うじて、その最大の特色である《法の三重構造論》に言及されている程度である。本稿は、この、没後から半世紀が過ぎ忘れ去られつつある法理学者・廣濱の法理学、特にその戦時期の展開に光を当て、今日の日本の法哲学界におけるその意義を検討するものである。

廣濱に注目する理由は、今し方述べた点に関わる。即ち、廣濱は、法理学を主専攻とする学者のうち、戦後に行われた教職適格審査⁽⁵⁾において不適格と判定され教職を追われた、数少ない人物の一人なのである（少なくとも、旧帝国大学の中で、おそらく唯一と言ってよいと思われる）。この《専門の法哲学者として、戦後に教職を追われている》という点に、廣濱の特異性がある。

この廣濱の特異性に注目すると、幾つかの問いが立ち現れる。本論に先立って、まずこの問いを、本稿が取

り組む（あるいは断念する）課題として、整理しておくことにしたい。

《教職を追われた》という廣濱の特異性から立てられるであろうところの最も重要な問いは、《日本の戦時期の法理学が抱えていた問題とは何か》というものであり、これを便宜上、問い⑤としておく（これを⑦ではなく⑥とするのは、後述するように、この問い⑥よりも優先的に向きあうべき課題を⑦とする必要があるからである）。即ち——廣濱を不適格とした判定は、廣濱の戦時期における法理学が有していた何らかの問題に基づくからであって、その問題の解明を行うことにより、日本の戦時期の法理学（一般）の問題へと肉薄できるのではないか——このように考えた結果、上記の問い⑥が立てられる、というわけである。こうした問い立てを、ドイツの研究状況を意識して浮き彫りにしてみると、次のように言える。ナチ法学・法哲学につき、戦後における何らかの過程においてナチとの強い関連性が指摘され職を追われた学者や実務家の諸見解について多角的な視点から分析が行われ、そして具体的な理論や見解——例えばシュミットの具体的秩序思考など——に対して、ナチとの関連性から警戒する形で冷ややかな形で扱われている。こうしたドイツの今日までの研究の状況と比較して、では、日本の戦時期の法哲学へと同様の問題意識からアプローチをしていくとなると、しかし、この点を定式化することは決して容易な作業ではない。例えば、日本法理（研究会）とその問題性に肉薄していくことは、もちろんそれ自体は有意義なものではある。だが、肝心の日本法理とは何か、その主張内容は多彩であって、その内実を理論的にまとめあげて定式化することは、文字通り至難の業である。廣濱の法理学についても、後述する（第一章第二節）先行業績がそうした分析に既に取り組んでいるが、理論的側面だけでなく、（歴史的）事実の点からも、より踏み込んだ検討が必要である。つまるところ、問い⑦に向き合うとなると、《何が日本の戦時期の問題であるのか》という問いについての私見を積極的に提示することが、課題として重くのしかかる。この課題に取り組むに際しては、廣濱に限らず彼を取り巻く諸学者の見解との比較・検討、

ひいては、あるいは日本法理という形でまとめられるかもしれない諸見解の定式化……といった大きな難問が待ち受けており、それらは文字通り、浅学非才の身にとって手に余る。この能力上の限界のため、本稿においてはこの課題および問い⑤に正面から取り組むことは断念せざるを得ない。尤も、小論は、この課題（問い⑤）を全く扱わないというわけではなく、廣濱の法理学——特に戦時期におけるその展開——を通じて、或いは学界全体で取り組まれるべきであろうところの、この課題への一視座を提出するに止まる。

他方、《戦後に教職を追われた（おそらく唯一の）法理学者》としての廣濱につき、その（歴史的）事実の側面に着目していくと、前段落で述べた課題（問い⑤）とは（一応）区別されうところの、次のような別の問いも浮かび上がる。即ち、廣濱が教職適格審査において不適格と審査されたという事実に鑑み、《何が（戦時期の法理学の）問題とされたのか》という問いである（これを問い⑦とする）。ひいては、《そこ（教職適格審査）で問題とされたことの適否》、つまり《審査における議論自体が適当なものであったか》という問いである（これを問い⑧とする）。これらの二つの問いは、前段落に挙げた問いと独立した形で、史料にそくして、ある程度実証的に解明することができる。また、これらの二つの問いを通じて、問い⑤にも接近することができるだろう。そして、この教職適格審査に関して、しかも他ならぬ廣濱についての史料が、最近、利用可能となった。東北大学史料館に所蔵の『石崎政一郎文書Ⅱ』がそれである。東北帝国大学法文学部および東北大学法学部において労働法・社会法を担当していた石崎政一郎（一八八五—一九七二年）は、東北帝国大学法文学部の教員適格審査委員会の幹事として尽力し、そのときに残されていた史料が、『石崎政一郎文書Ⅱ』として公開された。同文書には、後述するところの、東北帝国大学法文学部において行われた教員適格審査に関する貴重な史料が収められている。⁽⁶⁾同文書の委細については後述するが、本稿の後半（第三章）では、この史料に大きく依拠しつつ、本段落で述べた、《教員適格審査において廣濱のどの点が問題とされたのか、その判定の

適否》について、ザッハリツヒに検討すること（即ち問い⑦・①）が、本稿の当面の課題となる。尤も、そのためには、廣濱の法理学および関連する諸主張の理解が不可欠であることもまた、言を俟たない。特に、《廣濱の法理学が、戦前から戦後までどのような展開を見せたのか》について、なかならず戦時期における廣濱の主張の特質を精確に捕捉することが、重要な作業となる。

本稿は次のような構成をとる。第一章では、廣濱のパースナル・データと、廣濱に関する二次文献を簡単にまとめつつ、法理学のみならず民法学・教育（法）学など幅広い領域で活躍をした廣濱の業績に関する本稿のアプローチを提示する。続く第二章では、廣濱の法理学の中核をなしている部分をまとめる。特に、廣濱の法理学の特色でもあり他者に影響を及ぼした《三重構造論》を中軸に据える。尤も、後述するように、廣濱の法理学（に限らず思索一般）には展開および変容も確認できる。その中でも、《戦時期——その本稿における定義については第一章の末尾で行う——における廣濱の見解の変化》がまさに気になるところではあるが、第二章においては、廣濱の理論の展開や変容よりも、若き時代（後述する《揺籃期》）から戦時期（後述する《戦時展開期》）、ひいては戦後まで相対的に変化せず（あるいは変化が小さく）通底し続けていた部分を主に取り上げる。第三章では、先に立てた問い⑦・①のうち、特に問い⑦・①を念頭に置いて、戦後の教職適格審査において廣濱のどの点が問題とされたのか、その判定の適否、そしてより根底にある《戦時期における廣濱の見解とその変容》について、検討を行う。最後の第四章では、簡単ながら、廣濱の法理論に関して検討を行い、今後の課題と研究の展望を提示する。

（1） 本稿における《法理学》・《法哲学》の概念について述べておきたい。後述するように、廣濱は、法理学・法哲学の語を、時期によって異なって定義していることも含め、独特の意味合いを持たせている。そこで、本稿では、廣濱の法理学につき、

廣濱自身、テキストや言葉に沿ってその内実を見ていくにあたっては、無論、廣濱の理解に従うことにする。そうではなく、廣濱から離れた、例えば今日の法哲学界一般の状況や、あるいは今日の法理学の研究状況の観点から廣濱の法理学を見た場合などについては、その都度断り書きを入れて、今日的な意味において、法理学・法哲学の語を理解し、それに従うことにしたい。なお、本稿は、今日的な法理学の理解（例えば広狭の定義、法理学の三つの問題領域の区別と相互の関係）として、青井秀夫『法理学概説』（有斐閣、二〇〇七年）序章（一―四頁）における説示に従っている。

- (2) 以上に述べた問題意識から、戦時期（後述する一般的意味における）戦後までの法律学方法論（史）につき、批判的な検討を試みているものとして、参照、拙稿「日本の法律学方法論の史的展開に関する批判的検討——昨今のドイツの論争・議論状況を手がかりに——」法哲学年報2013（二〇一四年、近刊）掲載予定。

- (3) 日本法理研究会一般については、さしあたり参照、松尾敬一「日本法理」の思想」小林直樹・水本浩編『現代日本の法思想』（有斐閣、一九七六年）二二六―二三四頁、白羽祐三「日本法理研究会」の分析」（中央大学出版部、一九九八年）、矢澤久純・清水聡「戦時司法の諸相——翼賛選挙無効判決と司法権の独立——」（溪水社、二〇一一年）特に第十一章。小野清一郎の法理学、特にその日本法理については、さしあたり参照、中山研一「佐伯・小野博士の『日本法理』の研究」（成文堂、二〇一一年）、出口雄一「統制・道義・違法性——小野清一郎の『日本法理』をめぐって」桐蔭法学二〇巻二号（二〇一四年）一三九―一六九頁。

- (4) なお、廣濱嘉雄の次男・廣濱文雄（一九二―二〇〇一年）も学者であり、国語学の領域において活躍したことが知られている。参照、「廣濱文雄教授略歴及び研究業績」皇学館大学紀要三二輯（一九九三年）五〇六―五一〇頁、齋藤平「廣濱文雄（皇学館人物列伝一三）」皇学館学園報三三号（二〇一一年）二頁。本稿で単に廣濱（広浜）とする場合は、父のほうの、廣濱「嘉雄」を指す。

- (5) 教「職」適格審査は、文獻・史料によっては、教「員」適格審査とも呼ばれており、さらには、文部大臣官房適格審査室から、『教職員適格審査事務提要』が、昭和二十一年―二十六年にわたり第一集から第六集まで刊行されている。おそらく公的には、教「職員」としたほうが適切なものと解され得るが、本稿においてはこれらを相互互換的なものとする。

- (6) 詳細については、次のURLを参照：<http://www2.archives.tohoku.ac.jp/sityo-kojin-index.html>（最終アクセス日：二〇一四年八月二十九日）。なお、『石崎政一郎文書Ⅱ』に収められている史料を引用する際には、同文書の目録（次のURLからダウンロード可能：<http://www2.archives.tohoku.ac.jp/sityo-kojin-index.html>）（最終アクセス日：二〇一四年八月二十九日）を参考にするとともに、各史料の冒頭の文などを引くといった形で、できるだけ史料の同定ができるように努めている。

第一章 廣濱に関する基本的情報と本稿の考察の視座

本章では、まず、廣濱のパーソナル・データを、その生涯と共に簡単に概観し（**第一節**、併せて廣濱の著作を注内でまとめておく）、⁽⁷⁾次いで、廣濱の業績について、先行業績に言及しつつ、特徴をみていく（**第二節**）。そして、廣濱（の法理学）を考察するにあたり、本稿が採用するアプローチと、本稿において主眼としたい点について、述べることにしたい（**第三節**）。

第一節 廣濱のパーソナル・データ⁽⁸⁾

廣濱嘉雄は、一八九一（明治二四）年一月二〇日に三重県上野市（現・伊賀市）に生まれた。廣濱は、小学校卒業後、一九一一年、京都府立師範学校に入学し、その後、京都師範学校の訓導（旧制小学校の教員）となった。学生として四年、訓導として八年半、計十二年半を京都で過ごした廣濱は、京都帝国大学法学部法律科に選科生として進学することとなった。そして本科生となった廣濱は、高等試験行政科に合格しつつも、一九二二（大正一一）年四月から、京都帝国大学の助手（法学部勤務）を務めることになった。⁽¹¹⁾廣濱の指導教授は菅原春二（生没年不詳）であった。⁽¹²⁾

一九二四年一月、廣濱は東北帝国大学法学部に助教として赴任することになった。⁽¹³⁾一九二七年、廣濱は国外留学に出発した。⁽¹⁴⁾廣濱は当初、フランスとオランダのみを留学先として計画していたらしいが、後にドイツとアメリカを追加し、一九二九年に帰国した。一九三〇年、廣濱は東北帝国大学法学部の教授に昇任し（法理学講座担当）、法学に教育（学）⁽¹⁶⁾にと多方面にわたり精力的に研究を重ねていった。具体的な研究の内容については、法理学の業績を中心にして、次章以下において論じていくことにするが、時代が下り、日本が戦争への道を突き進む中、廣濱の業績の中にも当時の時局に應じる内容のものが見られるようになる。一九四〇年代には、学外の役職として、日本諸学振興委員会（一九四一年に法学部臨時委員）や、文部省の思想審議員（一

九四四年⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾を務めている。一九四四年からは、東北帝国大学法文学部の学部長を務め（一九四六年二月まで）、戦時期から戦後にかけての激動の時期に、学部の運営と存続に尽力したことも知られている⁽²⁰⁾。戦後⁽²¹⁾、一九四七年に、廣濱は、教職適格審査により不適格と判定され、大学から追放された。大学を追われた廣濱は、研究活動にも引き続き従事していたが、同年に名古屋市弁護士会所属の弁護士として登録して、以降実務でも活動するほか、一九五〇年には公職の適格の判定が、翌一九五一年には教職の適格の判定が下され、愛知大学で教鞭を執ることになり⁽²⁴⁾（四月）、東北大学から名誉教授の称号が授与され⁽²⁵⁾（五月）、さらに法学博士の学位が関西学院大学から授与されている⁽²⁶⁾。そして、一九六〇年八月三日に死去した。享年六十九歳であった。

廣濱の生涯については、概ね以上のとおりである。細かい点については、以下の本論の随所で言及することにした。

第二節 廣濱の業績の特徴と、廣濱に関する先行業績

その死後から半世紀以上経った今日、廣濱の名は、後述するその三重構造論を除いて、法哲学の領域で（も）聞かれることが乏しくなった。廣濱は、法哲学だけでなく、教育の分野においても活躍していた。しかし、後者の点については、廣濱自身への関心の薄さも手伝ってか、あまり（というよりもほとんど）知られていない（し、本稿でもこの点に踏み込んだ考察を行うことはできない）。本節では、既に忘れ去られつつある廣濱の、その多方面にわたる仕事について、整理を行っておく。

端的に言えば、廣濱は、法理学者、教育家、民法学者、という三つの顔を併せ持っていたと言える⁽²⁷⁾。無論、三つの顔は相互に無関係であるというわけではない。しかし、それぞれの側面は、《相互に密接不可分に、渾然一体となっている》というよりも——無論、廣濱嘉雄という一人の人間においては通底する部分があるのであろうし、そこまでの解明をはかるということこそ、本稿の終局的な課題なのであろうけれども——、むしろ、

廣濱は、私見によれば、おそらくは意識した形であろうか、法学（特に法理学）であれば法学に限って、教育であれば教育に、という形で切り分けて、各次元における仕事を区分して行っていた。このことはもちろん私の印象論の域を越え出るものではないが、各次元の仕事が、渾然一体というほど有機的かつ密接で不可分の連関を有しているかという点、これを消極的に解せざるを得ない。まずは、廣濱のこの三つの顔につき、廣濱に関する先行業績にも言及しつつ、見ておくことにしたい。

第一の顔は《法理学者としての廣濱》である。これは、なによりも、廣濱の主たる専攻領域が法理学である、ということに尽きる。その詳細については、本稿の次章以下で見ていくことになる。この点に関する先行業績のうち、第一に挙げられるべきものは、上柳克郎「広浜嘉雄の法理学」⁽²⁸⁾である。上柳論文は、廣濱の主要著作の一つである『法理学』を主たる対象にして、廣濱法理学の特質である三重構造論を中心に批判・検討を行ったものであり、《廣濱の法理学》を主題とする研究としては、おそらく唯一のものと言い得る（無論、この点についての文献の調査が必要である）。本稿も上柳論文をかなり意識しており、事実、題目も上柳論文と重ねている。しかし、上柳論文は、紙幅の制約もあることから、廣濱の法理論のうち、三重構造論の検討につき、要所は押さえられているものの、廣濱自身の見解の展開などにはまでは立ち入っておらず、戦時期の問題（戦時期における廣濱法理学の展開および変容）についても（少なくとも表立っては）検討されていない。加えて、廣濱の他の側面（即ち後述する第二・第三の顔）に対して踏み込んでいない（尤も、本稿も踏み込めないがあるのである）。また、上柳論文においては、尾高朝雄やハート（H. L. A. Hart）の見解との対比が行われており、それは法理学的に非常に重要な考察ではある。しかしながら、本稿は、上柳論文とは異なり、これらの他の学者の見解との対比を（少なくとも第一次的には）目的とはせず、廣濱の法理学のいわば内在的読解に終始せざるを得ない⁽²⁹⁾。その理由は、第一に、ハートや尾高の見解はいずれも深遠であり個別的に突っ込んだ検討を必要と

するものであつて、そのための力量がまだ私にはない、ということである。第二に、廣濱の規範の三重構造論と、ハートの第一次ルール／第二次ルールとの比較は、確かに重要な作業ではあるが、私見は、廣濱の法理論——特に戦時における展開——を深く見ていくと、単純な規範の分類論だけに止まらない、より深い(比較の)問題が浮かび上がってくるのではないか、という展望を抱えている(第四章において後述する)。いずれにせよ、これらの他の学者との見解は、本稿ではまだ行えず、いわばそのための準備作業に止まる。他方、この点で、《法理学》に「戦時期の」という修飾句を付け、戦時期における日本法理の探究につき、廣濱の法理学に(も)批判的に迫った先行研究に、吾妻光俊「日本法理の探求——戦時法理論の回顧——」がある。吾妻論文は、法学界の著名な学者により「日本法理」の哲学的基礎付けを試みた学者として、小野清一郎と並んで、廣濱を取り上げて検討している。⁽³⁰⁾ 吾妻論文は、一九四六年という戦後のかなり早い時期に日本の戦時期の問題を「日本法理」という視角から検討を行ったものであり、かつ、廣濱の著作の中で実際に問題とされたもの(論文)のポイントを見抜いており(特に、数多くの廣濱の文献の中から、徵用に関する論稿に鋭くも着眼している)、文字通り瞠目に値する。しかし、第三章で後述するように、廣濱は、当人によると、実は、日本諸学振興委員会には関わっていたが、日本法理研究会には関与していない(会員でも役員でもなく、会合などにも出席していない)。吾妻が、日本法理研究会に積極的に関与していった小野と、そうではなかった廣濱とを同列に論じていることに対して、本稿は異論を提出することになる——尤も、この点は、吾妻論文における「日本法理」の意味内容(の広さ)にも関連する。廣濱のいわば稀少な特質とは、《日本法理研究会に属することなく、法理学の立場から日本法の根本へと迫っていった》という点にある、と私見は理解している。

二つ目の顔は、《教育家⁽³¹⁾としての廣濱》である。師範学校で学び、その後、訓導を長らく務めていた廣濱自身が述べるところによると、京都帝国大学法学部法律科への入学は「脱線」であり、他方で東北帝国大学法文

学部助教に任ぜられたことは、「脱線の一段落」であり、「いつのまにかまた教育道に立戻つてゐた」というのである。³²これは廣濱が助教であった時期に述べられたものであるが、もとは初等教育の現場で働いていた廣濱にとって、《教育家》としての自己意識ないしアイデンティティが自己内に確固として存在していたであろうことは、確かに否定できないところであり、事実、数多くの、教育に特化した業績を著している。この《教育家としての廣濱》に注目しつつ、かつ、第一の《法理学者としての廣濱》につき、戦時期の問題性に鋭く迫った先行業績が、廣濱の下でかつて学んでいた、³³千葉正士の論文「戦前におけるわが国法哲学の法思想史的再検討（上）」である。³⁴上述のとおり、廣濱は、日本法理研究会には関与していなかったが、日本諸学振興委員会においては臨時委員を務め、また同委員会の機関誌である『日本諸學』にも数回寄稿している。千葉（論文）は、この廣濱の日本諸学振興委員会への関与を正しくも認識しており、また教育家としての廣濱に鋭くも着眼している、おそらく唯一の先行業績である。廣濱がかつての師であったということもあるからか、こうした側面にも目配りしている千葉の同論文における廣濱の記述は、限られた紙幅の中で三重構造論をはじめとした廣濱の法理学——それが包蔵していた問題（とされる）点を含む——のポイントを押さえており、先行業績中でも傑出していると言える。惜しむらくは、千葉もまた、廣濱（だけ）をメインで扱っているわけではなく、考察としては物足りない。なお、千葉自身の見解については、廣濱の《三重構造論》と関連させつつ、本稿の末尾で、改めて言及する（第四章）。

なお、本節の冒頭で述べたことと関連して、第一の《法理学者としての廣濱》と、この第二の《教育家としての廣濱》との関連性如何という、軽からぬ問いが存在する。もちろん、両者は、同一の《廣濱嘉雄》という人物に帰一するため、全く無関係であるというわけでは決していない。しかし、廣濱の両領域における諸業績を概観するに、自らの文献を相互に参照させるといことがあまり見られないのである。本稿においては、この

二つの側面を意図的に区別し、できるだけ前者に集中することにした。そして、『教育家としての廣濱』の考察を断念するということは、さらに、(廣濱の言う意味とは異なる一般的な意味での広義の)法理学の考察にとつてみても、その範囲を限定することを、同時に意味する。というのも、廣濱は、教育関連の随所において、道徳論を展開しており、とりわけ公民教育・公民科に関して、法と道徳との関連を考察の射程に入れていた。しかしながら、この点について、次章で見えていく廣濱の(意味での)法理学における法と道徳との関連(とりわけ行為規範における)との繋がりを、廣濱の教育論において確認することは、大変な作業である。この問題を深く突き詰めていくと、例えば、教育勅語に対する廣濱の見方につき、法理学者としてのそれと、教育家としてのそれとの関連および相違といった難問に辿り着くこととなる。おそらくこの点に、廣濱の見解の要諦が在すると思われるのではあるが、『教育家としての廣濱』の考察を断念する以上、法と道徳との関連という、(一般的な意味での)狭義の、法哲学上の問題については、小論では考察を断念せざるを得ない。同様に、法と政治との関係という問題に関しても、本稿は考察の対象から除外する。とりわけ戦時展開期(後述の意味における)の廣濱は、政治にとつて教育を重要な位置に置いていた。ところが、三重構造論や法理学における議論でも、廣濱は政治について述べてはいるものの、自らの教育の見解との積極的な結合を行っているように見えないのである。本稿では、考察の射程を、(一般的な意味での)狭義の法理学(法理論)にできるだけ絞り、廣濱の法理学について、とりわけその三重構造論とは何(だったの)か、ということについての説明に力を注ぐことにする。しかし、この考察の限定は、廣濱の国家論など重要な点に踏み込むことができないという、本稿の限界を同時に意味している。

三つ目の顔は、『民法学者としての廣濱』である。法学における廣濱の早期の仕事は、最初のモノグラフィーが『私法學序説』(注11参照)であることから分かるように、民法学にカテゴライズされる論文が集中して

いる。また、公刊されたのは戦時期ではあるが、戦後に法学博士の学位を取得した著作『日本的私法制度論考』（注16参照、博士号取得（の経緯など）については注26を参照）も、廣濱の代表作な仕事として見なされており、私法における廣濱の主要な仕事を収めている。⁽³⁵⁾ 民法学における廣濱の代表的な業績は、民法総則の通則性に関する検討であり（廣濱「我が民法總則編の通則性」（注11参照）・「民法總則編考（一）・（二・完）」（注16参照）、民法の総則は財産法部分に対する通則に過ぎない、と唱えたのであった。この廣濱の見解は、東北帝国大学で同僚であった中川善之助の主張の方向と同じ向きにあったとされる。⁽³⁷⁾ 今日民法学においては、廣濱の見解を正面から扱うものはかなり少ないようである。例外的なものとして、廣濱の結納論について、戦前の家制度を念頭に置きつつ、日本の固有法（理）研究の（民法学というよりも）法史学的検討を行っている、頼松端生「制度観よりみたる広浜嘉雄の結納論」がある。⁽³⁸⁾ 頼松論文は、結納論という特定のテーマながら、廣濱の見解を主題としているという点で稀少なものではあるが、頼松が注目する廣濱の『制度理論』なるものについて、遺憾ながら、上述した廣濱の法理学の特質である『法の三重構造論』までを十分に視野に入れた考察が行われているわけではない（例えば、組織規範と制度との関係や、三重構造論の展開など）。翻って言えば、民法学における廣濱の仕事の意義を見定めるには、『廣濱の法理学』についての理解を基礎とする必要がある。《民法学者としての廣濱》と《法理学者としての廣濱》は、当然のことながら通底している。このことは、例えば、主著『日本的私法制度論考』の標題が示す如く、また千葉が注目しているように、署名捺印や本籍や結納といった私法における諸制度について考察を行っていることや、同書には、廣濱の法理学におけるキーポイントである『制度』に関する論稿（「制度考」（注16参照）・「制度と全體規範としての法」（尤もこれは『法理學』（注16参照）の一五―二六頁を基としたものである））が収められていることから、窺い知ることができらるう。民法に関する具体的なテーマについて扱うことは本稿において断念せざるを得ないが、本稿は、

いわばそれを将来検討するための基礎作業として、まずは、廣濱の法理学の分析に取り組むことに、力を傾注するものである。

第三節 本稿のアプローチ

本稿では、上述した廣濱の三つの側面のうち、第一の顔である《法理学者としての廣濱》、特に《戦時期における廣濱の法理学》を集中的に扱うことにする。そのため、第二の顔である《教育における廣濱》と第三の顔である《民法学における廣濱》については、《戦時期における廣濱の法理学》に関連する限りで、言及するに止めざるを得ない。特に《教育における廣濱》の仕事は、戦時期における廣濱の（法）思想を総体的に理解する上で重要であることは否定できないが、廣濱がこの領域で著した文献の量も膨大であり、その本格的な検討は、文字通り手に余る仕事である。

さて、《戦時期における廣濱の法理学》を主たる検討の対象に据えたとしても、法理学に関する廣濱の文献も多く、その作業の道のりは険しい。そこで本稿は、廣濱の文献のうち、法理学について包括的な形で考察をはかり、廣濱法理学の全体像を示してくれている、次の三つの文献を、考察の土台として主に依拠することにした。

・「法を對象とする學問」（一九三四（昭和九）年、注16参照）

・『法理學』（一九三七（昭和一二）年・一九三八（昭和一三）年、一九四〇（昭和一五）年、注16・18参照⁴⁰）

・「現代法理學の基本問題」（一九四三（昭和一八）年、注18参照）

この三つの文献において、廣濱は法理学について、いわば総論的な考察を展開している。尤も、これらの著作の間には、見解の変容が見られる。廣濱自身もこのことを部分的ながら明示しており、例えば、「法を對象とする學問」から『法理學』への過程で、前者における見解を訂補したことが、論文「法理學の體系について」

において述べられている。⁽⁴⁾ 本稿では、先に挙げた三つの文献に即して、廣濱の法理学について、学者としてのキャリアの出発点から「法を對象とする學問」までの時期を《搖籃期》と、それ以降から『法理学』が（最初にまとまった形で）刊行された一九三八年頃までを《確立期》と、さらに、それ以降から一九四〇年代において、特に「現代法理学の基本問題」において見受けられる変容を確認できる期間から終戦までを《戦時展開期》として、三つの時期に区分することにした。

廣濱の主張をこの三つの業績に沿って区分することは、本稿における《戦時期》の定義とも関連するので、ここでその点について述べておくことにしたい。

以下、特に第三章において、戦時期の廣濱の見解を扱うが、《戦時期》の定義について、《満州事変・日中戦争・太平洋戦争へと広範囲にわたる戦争の、何を・どの時点をも以て戦時期とするのか》については、非常に難しい議論が交わされてきている。この点で、確かに、これらを連続的に捉える、所謂《十五年戦争⁽⁴²⁾》の期間を基軸に日本の戦時期を考えていくというアプローチは、国内外の複雑な事象の相互連関を視野に入れることが出来るという意味において有益である。本稿も、廣濱に関する記述に特化していない箇所では、この十五年戦争を基本的に念頭に置くことにしたい。しかし、廣濱の見解を扱う箇所においては、《一九三八年・三十九年頃》を、戦時展開期の始まりと観念することにした。その理由は、第三章で後述するが、廣濱の法理学における見解の変容が、この時点をも境に見受けられるというにあり、特に、一九三九年以前の文献と以降の文献とは、主張の背景や方向性に、小さからぬ違いが見出されることによる。

(7) 廣濱の仕事は、大まかには、法学サイドと教育(学)サイドとに二分することができる。尤も、当の廣濱からすれば、《法学と教育の間には密接な連関がある》といった理由から、そのような二分に対して異論が提起されるかもしれない(事実、

法学関連の雑誌に教育に関する論文を公表していたり、逆のケースも確認され得る。しかし、私見によれば、《この二つの領域における仕事は、廣濱のどの時期においても表裏一体であるほど密接不可分である》とはどうも言い難く、殊に、後述するように、廣濱の法理学を中心に扱う本稿においては、この二分は、廣濱の膨大な数にのぼる著作を整理する上で大きな意味を持つ。以下、注11（注22まで）において、廣濱の文献を法学サイドと教育サイドに分けて、年代ごとに大まかながら挙げていくことにするが、この分野に応じた整理はあくまで服部によるものであることに注意されたい。

なお、廣濱の諸論文の少なからぬものは、後に論文集などの形として刊行されるモノグラフィーに収録されている。廣濱の研究業績をまとめるにあたり、本来ならば、そうした文献の再録の関係などについても留意すべきであろうけれども、文献の数が非常に多いことに加え、廣濱自身によると、再録にあたり加筆などが行われており、本稿では再録に際しての具体的な補筆までを網羅することができなかった。この点は、廣濱の見解の展開を精確に描ききる上では重要な作業となるため、機会があれば他日を期して補充的な検討をはかることにしたい。

(8) 廣濱のパーソナル・データにつき、本稿では、基本的な部分では、「故廣濱嘉雄先生履歴業績一覧」廣濱先生追悼記念論文集編集刊行委員会編『法と法学教育―廣濱先生追悼記念論文集―』（勁草書房、一九六二年）五九六―六〇三頁に従っている（尤も、この業績一覧（五九九―六〇三頁）は網羅的なものとはいえない）。廣濱自身の筆によるものとして、参照、幼少期から京都時代までについては、廣濱『公民教育私論』（明治圖書株式会社、一九二六年）の「跋」、さらに東北帝国大学赴任までについては、同「脱線顛末録」教育三巻二号（一九三五年）一〇三一―一〇六頁。

(9) 参照、廣濱「脱線顛末録」前掲（注8）一〇四―一〇五頁。同所によると、師範学校を進路として選んだのは、中学校に入れたらうはずが、家庭の経済的都合のため、金がかからない師範学校に入学することになったからであり、しかも、なぜ故郷の三重ではなく京都であったかについては、三重県の師範学校に入学するのは困難だという評判のため翌年に受験することにして、京都を小手調べに受けたら合格した、とのことである。そして、この京都府「立」師範学校が廣濱の一生を決定する苗圃となった旨を説き、同学校の時期に得たものとして、①よき先生、②複数科目に連続合格したこと、③秀才教育での教え子からの刺激（この件では、能楽研究で有名な能勢朝次の名を確認できる）、の三点を挙げている。このうち、①のよき先生として、森貞亮・萱場今朝治・日田権一・小山保雄が挙げられている（いずれの人物についても、本稿では本注における以上の論及を原則として断念する）。特に、森貞亮という人物との結びつきは強いようで、廣濱は、後に公刊する著作のうち幾つかを、同氏に捧げている。廣濱の教育（学）方面における最初の著作である『公民教育私論』前掲（注8）には、森と日田が序文を寄せている。なお、日田については、次の文献がある…衛藤吉則「日田権一の文化教育学」産業文化

研究所所報一二号（二〇〇二年）三三・五〇頁・「同（二）」下関市立大学論集四六卷三号（二〇〇三年）六三・七一頁。

(10) 参照、廣濱「脱線顛末録」前掲（注8）一〇四頁。

(11) 一九二〇年代の廣濱の、法学サイドの文献は次の通りである。廣濱「エッガー氏「民法と裁判」——私法の妥當其の一——」法学論叢九卷一号（一九二三年）六六・九五頁、同「私法適用の論理——私法の妥當其の二——」（二）・（二・完）法学論叢九卷二号（一九二三年）五五・八八頁・三号（同年）六四・八八頁、同「契約の自由」法学論叢一〇卷六号（一九二三年）八四・一一二頁、同「我が民法總則編の通則性」法学論叢一二卷二号（一九二四年）一二九・一四四頁、同「私法学の對象と方法とに就いて」社會科學一卷四号（一九二五年）一・三一頁、同「行爲能力についての一考察」法学志林二八卷一〇号（一九二六（大正一五）年）二八・四四頁、同「私法学に於ける人格の意義について」社會科學二卷六号（一九二六（大正一五）年）一・一二九頁、同「私法學序説」（改造社、一九二六（昭和元）年）。

廣濱は早期から教育に関する業績も複数著していた。教育（学）に関する一九二〇年代までの業績は次のとおりである。廣濱「歴史科の國民教育上に於ける位置を論じて他教科との關係に及ぶ」教育研究一四三号（一九一五年）一七・二〇頁、同「有教無類」學習研究四卷九号（一九二五年）一一四・一二五頁、同「社會生活に渦巻く二つの流れ」學習研究五卷一号（一九二六（大正一五）年）一二〇・一二三六頁、同「公民教育私論」前掲（注8）、同「非を發く心」法律春秋一卷四号（一九二六年）一〇・一二頁。

(12) 参照、廣濱「公民教育私論」前掲（注8）「跋」一九頁、同「私法學序説」前掲（注11）序五頁。その他、学者の途への指導にあたった人物としては、鳥賀陽然良（？・一九四六年）の名が挙げられている。菅原や鳥賀陽の廣濱に対する影響については、機会を改めて検討をしてみたい。

(13) 廣濱に東北帝国大学への赴任の声をかけたのは、佐藤丑次郎（一八七七・一九四〇年）であったとされる。参照、廣濱「脱線顛末録」前掲（注8）一〇五頁。尤も、なぜ法理学の講座だったのかについてなど、その経緯の詳細については、史料のさらなる究明などを要する。

(14) この国外留学の様子に関して廣濱自身が述べているものとして、参照、廣濱「歐米から歸つて（一）・（二）」少年赤十字六五号（一九二九年）一・一七頁・六六号（同年）一二・一七頁。尤も、同論稿を読む限りでは、留学時における廣濱の関心は、法学というよりも、教育（学）のほうが強かったようである。

(15) なお、ドイツ滞在中には、ミュンヘン、ハイデルベルク、ベルリンの諸都市をまわったようであり、興味深いことに、ハイデルベルクにおいては、ラートブルフ（Gustav Radbruch）に師事した、と述べられている。ラートブルフとのやりとりは

複数の文献において記されているが（一例として参照、廣濱『公民教育の根本問題』（玉川学園出版部、一九三一年）八九―九〇頁）、具体的な影響関係如何などについては、別途の調査を要する。

（16）一九三〇年代における廣濱の法学サイドにおける業績をここでまとめておく（尤も、注7で前述したように、中には教育に関わるものも存在し得て、ここでの整理はあくまで服部の判断によるものであることに注意されたい。同様のことが、以下の注17、19でも妥当する）。廣濱『新刊批評』牧野博士著『民法の基本問題第三編』研究』法律時報二卷一〇号（一九三〇年）五三一―五九頁、同『新刊批評』春木先生還暦祝賀論文集』法律時報三卷四号（一九三一年）五一―五六頁、同『外國法制の獨創的研究について』（一）・（二）・（三）・（完）』法學論叢二五卷（一九三一年）二号一―三六頁・四号六七―九五頁・六号三四―六一頁、同『法律綱要（私法）』（雄風館書房、一九三一年）、同『法規の構造』法學一卷一号（一九三二年）八〇―一〇八頁、同『法律教育の基礎的一考察』法律時報四卷二号（一九三二年）三一―四頁、同『制度考』法學一卷七号（一九三二年）一九―五三頁、同『論戰の法律學界に贈る―ケルゼンの純粹法學』帝國大學新聞四四五号（一九三二年）四面、同『記名捺印論』法學一卷一号（一九三二年）一―三六頁、同『法律に對する道德の優位』道德教育一卷一号（一九三二年）一六―二七頁、同『記名捺印の代行―記名捺印論訂補第一―』法學二卷四号（一九三三年）一―一五頁、同『末弘博士の『法窓漫筆』を読む』法律時報五卷五号（一九三三年）五六―五八頁、同『法學協會五十周年記念論文集』の素描』法學協會雜誌五一卷六号（一九三三年）一一―一三〇頁、同『經驗法學の諸傾向―その一、分析法學派』法學二卷一―四号（一九三三年）一―三三頁、同『紹介批評』恒藤恭・船田亨二氏譯『カントの法律哲學』法學三卷一号（一九三四年）五六―一七〇頁、同『法を對象とする學問』東北帝國大學法文學部編『法學論集・十周年記念』（岩波書店、一九三四年）一―四七頁、同『經驗的一般法學』國家學會雜誌四八卷七号（一九三四年）一四一―四〇頁、同『比較法學派について』（一）・（二）――經驗法學の諸傾向その三』法學三卷九号（一九三四年）一八―二七頁、同『私法關係論筋書―その一、私法關係の地盤―』法學論叢三三卷二号（一九三五年）八五―一一三頁、同『本籍の住所性』民商法雜誌一卷二号（一九三五年）五八―七四頁、同『歷史法學派の誕生―經驗法學の諸傾向・その四―』國家學會雜誌四九卷八号（一九三五年）二九―六七頁、同『功利主義法學派（一）・（二）・（三）・（完）―經驗法學の諸傾向（その五）―』法學四卷（一九三五年）九号一―一三頁・一一号二七―三九頁・一二号四三―五七頁、同『紹介批評』美濃部達吉博士著『法の本質』法學四卷一―一五頁、同『國民道德内容としての遵法』道德教育五卷六号（一九三六年）一三一―三五頁、同『社會學的法學の濫觸』法律時報八卷一―一五頁（一九三六年）九―一

八頁、同「社會主義の法及び法學への滲透（一）・（二）」——經驗法學の諸傾向、その七（完）「法學五卷一一号（一九三六年）一六—三三頁・六卷一号（一九三七年）一六—三六頁、同「結納」穗積重遠・中川善之助責任編輯『家族制度全集 法律篇第一卷 婚姻』（河出書房、一九三七年）六三—八二頁、同「社會學的法学派について（一）・（二）・完」——經驗法學の諸傾向その六」法學六卷一一号（一九三七年）一一—二六頁・一二号（同年）五〇—六七頁、同「法理學（一）」（四・完）（日本評論社、一九三八年、同書については後掲注40参照）、同「【新刊批評】二つの法學小辭典」法律時報一〇卷三号（一九三八年）四七—五〇頁、同「法理學の體系について」法學七卷五号（一九三八年）一一—一九頁、同「民法總則編考（一）・（二）・完」——續「我が民法總則編の通則性」法學七卷（一九三八年）一〇号—一二三頁・一一号（同年）五一—七〇頁、同「【紹介批評】穗積陳重先生の『祖先祭祀と日本法律』（第四版）法學八卷二号（一九三九年）九九—一〇八頁、同「日本の私法制度論考」（日本評論社、一九三九年）、同「神社についての覺え書」法律時報二卷四号（一九三九年）一九—二三頁、同「神社の法人性について」法學八卷七号（一九三九年）一一—一頁、同「【資料】護國神社」法學八卷一〇号（一九三九年）八二—八八頁、同「神社制度小考」廣濱嘉雄編集代表『佐藤教授退職記念 法及政治の諸問題』（有斐閣、一九三九年）七七—七五頁。

また、末弘巖太郎・田中耕太郎責任編輯『法律學辭典』（岩波書店、一九三四—三七年）において、以下の項目を担当している（※第五卷（一九三七年）は総索引）…第一卷（一九三四年）…「擬制」三四八頁・「記名調印」三五九—三六〇頁、第二卷（一九三五年）…「衡平」七五七—七八頁・「公法と私法」七六—七六四頁・「署名」一四〇—一四〇三頁、第三卷（一九三六年）…「絶對權と相對權」一五四—一五四三頁、第四卷（一九三六年）「法益」二四四—二四四四頁・「法的安定性」二四六—二四七〇頁・「法典編纂」二四七〇—二四七二頁・「法律事實」二四九〇—二四九一頁・「例外法」二七六〇—二七六一頁。

他には、判例研究について、以下のものがある…判例研究会「大審院判決集」法学一卷九号（一九三二年）のうち身分法（二〇九—一一〇頁）・恩給法（一一三—一二四頁）・道路法（一一四頁）の評註、判例研究会「大審院判決集」法学一卷一〇号（一九三三年）のうち財産法（一〇六—一一三頁、八木下繁一と共著）・身分法（一一三—一二五頁）の評註、判例研究会「大審院判決集」法学二卷三号（一九三三年）のうち財産法（一一六—一二二頁、八木下繁一、横山勝二郎、吉田彰と共著）の評註、判例研究会「大審院判決集」法学二卷四号（一九三三年）のうち財産法（九三—一〇一頁、打田峻一、横山勝二郎と共著）の評註、廣濱「昭和七年民事判例の回顧 民法 總則」法学二卷八号（一九三三年）一一—一五頁、同「昭和九年民事判例の回顧（一） 諸法」法学四卷八号（一九三五年）一二—一四三頁、同「昭和十年度民事判例の回顧（二） 民法 總則」

法學五卷八号（一九三六年）一一二六頁、同「昭和十一年度民事判例の回顧（二）民法總則」法學六卷八号（一九三七年）一一二五頁（北村利彌と共著）、同「昭和十二年度民事判例の回顧 民法總則」法學七卷八号（一九三八年）一一一八頁。

(17) 一九三〇年代における廣濱の教育（学）サイドにおける業績をこゝでまとめておく（中には法（学）にも関連するものも存在する）…廣濱「教育界」の主筆曾根さん」「無冠の榮光」（曾根松太郎氏教育奉仕三十年祝賀會（編、一九三〇年）九三—九七頁、同「教育を理解せざるものは誰か」法律春秋六卷四号（一九三一年）一九七—二〇六頁、同「政治教育より教育政治へ——理想國に於ける教育——」教育研究三七三三号（一九三一年）一九一—二七頁、同「小學校令第一條を中心として」教育研究三七四号（一九三二年）一三二—一三九頁、同「小學校令第一條を中心として（つゞき）」教育研究三七六号（一九三二年）四一—五〇頁、同「公民教育の根本問題」前掲（注15）、同「私法生活に於ける道徳性」文部省編纂「最新公民科資料精説」（一九三二年）五五—一六四頁、同「明日の初等教育」（高陽書院、一九三二年）、同編著「小學補習中等學校公民教育資料大成（上巻・下巻）」（明治圖書株式會社、一九三二年・三三年）、同「小學校における生活指導當面の問題」教育研究三八九号（一九三二年）七七—八三頁、同「公民科教材の地盤としての道徳」文部省普通學務局・実業學務局編輯編纂「公民教育体系——昭和七年度夏期講習會講演集」（帝國公民教育協會、一九三二年）一一八頁、同「修身及公民科の教材系統に關する一考察」學習研究一二卷一号（一九三三年）二一六—二二七頁、同「成績考查・資格試験・コンクール」教育研究三九七号（一九三三年）六六—七三頁、同「女子公民科教本（上巻・下巻）」（高陽書院、一九三三年）、同「法制教材の公民教育化（上）・（下）」道徳教育二卷七号（一九三三年）二九—三七頁・八号（同年）二五—三九頁、同「新撰公民科教本（上巻・下巻）」（高陽書院、一九三三年）、同「公民教育研究第一輯」（高陽書院、一九三三年）、同「公民教育に於ける私法教材に就て」文部省普通學務局實業學務局編「公民教育資料集成——昭和八年度公民教育夏期講習會講演集——」（帝國公民教育協會、一九三三年）M—M—M—一五頁、同「現行公民科教科書圖魔帳」教育二卷三三号（一九三四年）一一〇—一二三頁、同「教育法の輪廓——その一、教育組織法（未完）——」教育組織法——教育法の輪廓——その二——「續教育組織法——教育法の輪廓——その三——」・「續々教育組織法——教育法の輪廓——その四——」教育學研究三卷（一九三四年）一号—二四頁・二号—一二頁・三号—二六—三八頁・四号—三七—五九頁、同「公民生活における日本精神の實踐形態」日本精神文化一卷四号（一九三四年）八六—一二頁、同「フランスにおける宗教と教育」思想一四九号（一九三四年）一三五—一四五頁、同「脱線顛末録」前掲（注8）、同「現代試驗論」改造一七卷五号（一九三五年）四〇—五〇頁、同「青年學校の修身及公民科」教育三卷一〇号（一九三五年）三七—四七頁、同「後生畏るべし——人格陶冶への一要求——」道徳教育四卷一〇号（一九三五年）四七—五七頁、同「春山作樹博士の教育說について」教育四卷一号（一九三六年）一〇七—一一五頁、

同「公民教育の目的」理想七三三(一九三六年)七四一・八五頁、同「教育者としての覚え書」法學五卷六号(一九三六年)一〇六一・一七頁、同「青年を對象とする公民教育」(大日本聯合青年團(奥付には日本青年館とある)、一九三七年)、同「教育即職業教育の辨」教育研究四六四号(一九三七年)二四一・三三頁、同「公民科教材としての『我が國體と政體』」國家學會雜誌五一卷九号(一九三七年)五九一・八七頁、同「公民教育上の實際問題」(長野縣、一九三八年)、同「修身及公民科教授及訓練の本義」教育パンフレット三〇八輯(一九三八年)一一二頁、同「日本文化、動くもの・動かぬもの」中央公論六〇九号(一九三八年)四二二頁、同「國家總動員法と教育」帝國教育七一五号(一九三八年)二〇一・三五頁(文教の朝鮮一五五号(一九三八年)一六一・三〇頁に再録)、同「青年學校義務制の我國教育に及ぼす影響」青年教育時報一六号(一九三八年)二七・三三頁、同「青年學校修身及公民科教授及訓練要目に就て」(一)「青年と教育三卷九号(一九三八年)五一・四頁、同「政治と教育(教學叢書第四輯)」(教學局、一九三八年)、同「我が國における公民教育」田村徳治編「國家及法律の理論(佐佐木博士還暦記念)」(有斐閣、一九三八年)一八三・二二三頁、同「新撰日本公民科教本(上巻・下巻)」(高陽書院、一九三九年)、同「公民科の本義」(同文書院、一九三九年)、同「教育法理學」(成美堂書店、一九三九年)、同「興亜日本教育斷想」中央公論六二五号(一九三九年)一三〇一・四二頁、同「御民吾生ける驗あり」教育パンフレット三五六輯(一九三九年)一一・四頁、同「御民吾生ける驗あり」『青年學校教材集録第七輯』(社會教育協會、一九三九年)一一・四頁。その他、次の座談会にも出席している…「女子高等教育の問題など」婦人之友二九卷三三(一九三五年)六三・七四頁。

(18)

本注では、一九四〇年代(終戦前)における廣濱の法學サイドの業績をまとめておく…廣濱「命令規定と必要規定——法の三重構造觀より見たる——」(一)・(二)・(完)「法學九卷(一九四〇年)二九一・二四頁・三三六・四九頁、同「法及び法學とその教育」日本諸學振興委員會研究報告第七編(教學局編纂・内閣印刷局發行、一九四〇年)二四一・二五二頁、同「法理學」(日本評論社、一九四〇年)(穂積重遠「法學通論」と共に、末弘嚴太郎編集代表・新法學全集第一卷として刊行、注40参照)、同「紹介批評」比較法雜誌「法學九卷七号(一九四〇年)九五・九九頁、同「翼賛會を繞る法理」文藝春秋一八卷一五号(一九四〇年)三四一・四四頁、同「經驗法學の始祖モンテスキュー」法學一〇卷一号(一九四一年)二六・四六頁、同「家族制度と法律」法律時報二三卷二二(一九四一年)九一・一六頁、同「新刊批評」木村教授の『法と民族』法律時報一三卷八号(一九四一年)八九・九二頁、同「紹介批評」中川教授の『身分法の總則的課題』を読む「法と民族」法律時報一四二二(一九四二年)八四・九二頁、同「民法」(ダイヤモンド社、一九四二年)、同「日本法學への一石」日本諸學創刊号(一九四二年)二〇五・一二九頁、同「民事關係の新法律」法律時報一四卷四号(一九四二年)一二二・二〇頁、同「日本法について」法學一二卷一(一九四三年)一一・一六頁、同「法律學の基礎」理想二四二二(一九四三年)三一・四〇頁、同「學界」齋藤

博士還暦記念『法と裁判』(國民經濟雜誌七四卷四号(一九四三年)九三―九八頁、同「資料」日本諸學振興委員會研究報告(第七編・第十四編)「法學一二卷六号(一九四三年)五六―六二頁、同「學會所感」法學部會についての所感」日本諸學三三(一九四三年)一五二―一六九頁、同「紹介」小野清一郎著「日本法理の自覺的展開」法學協會雜誌六一卷一〇号(一九四三年)一〇六―一二二頁、同「現代法理學の基本問題」孫田秀春責任編輯「日本國家科學大系 第五卷 法律學I」(一九四三年)一九七―二八二頁、同「國民徵用の法理(上)・(下)」法學一二卷一〇号(一九四三年)一―二〇頁・一三卷一(一九四四年)三八―五七頁、同「大日本育英會法を主題として」法律時報一六卷四号(一九四四年)五八―六四頁、同「齋藤秀夫君の『戰時生活の法律と判例』を讀みて」法學一三卷六号(一九四四年)四五―五〇頁。

- (19) 注17に引き続き、本注では、一九四〇年代(終戦前)における廣濱の教育(学)サイドの業績をまとめておく。廣濱「國民學校案と青年學校」中央公論六三二号(一九四〇年)五八―六九頁、同「大政翼贊への誓」法學一〇卷三三(一九四一年)七九―九三頁、同「日本文化の弘通」中央公論六六〇号(一九四二年)四一―六頁、同「青年と政治」知性五卷九号(一九四二年)二一―一頁、同「強く美しき日本の傳統」放送一〇月号(一九四二年)二一―五頁、同「學制と兵役」中川善之助編『戰時立法第一年——昭和十七年——』(河出書房、一九四二年)一〇三―一三二頁、同「神宮、神社と國民生活」海之世界三七卷五号(一九四三年)一四―一七頁、同「學徒の使命」日本評論一八年一〇月号(一九四三年)六一―四頁、同「國民組織と氏子制度」(神祇院、一九四三年)、同「御民吾と日本の傳統」(日本放送出版協會、一九四三年)、同「學制の革新」中川編『戰時立法第二年——昭和十八年——』(河出書房、一九四三年)二六七―三一五頁、同「必勝への政治」構想七卷一〇号(一九四四年)二一七頁、廣濱嘉雄「中川善之助」新明正道『鼎談』必勝生活の基盤』構想八卷三三(一九四五年)八一―一二頁。

- (20) 廣濱がこの時期に(学部長として)東北帝国大学の法文学部の存続に果たした貢献は、戦後に行われた教職適格審査においても引き合いに出される(詳細については第三章(第一節)で述べる)。廣濱自身の述懐として、参照、廣濱「やつさもつさの二年間」東北大學法文学部略史編纂委員會編『東北大學法文学部略史』(東北大學法文学部略史編纂委員會、一九五三年)四〇―四八頁。

- (21) 以下、戦後における廣濱の経歴については、次の文献を基礎としている。「故廣濱嘉雄先生履歴業績一覽」前掲(注8)五九六―五九八頁。

- (22) 教職を追われる前のものを含めて、本注において、戦後の廣濱の文献をまとめておく。一見したところ目に付くのは、戦後の新憲法の体制に関する文献と、労働法関係の文献である。前者については、参照、廣濱「人權宣言」中川善之助編集代

表「政治教養読本」(河北新報社、一九四六年)二四―三三頁、同「文化国家を描く」(社會教育協會、一九四七年)、同「人權談議」自由と正義三卷一〇号(一九五二年)二〇―二七頁。後者の労働法関係の文献としては、参照、廣濱「新憲法ト労働者」『新憲法と労働運動』(日本通運株式會社仙臺支社勤務課、一九四七年)三五―四八頁、同「労働法における總則的課題」『労働法三号』(一九五三年)一四三―一四四頁、同「ユニオン・ショップと使用者の解雇義務との関係」『労働経済判例速報六卷七号』(一九五五年)一〇―二九頁。これら労働関係の文献については、法理学的な記述は薄いものと思われるため、詳細については割愛する。戦後におけるおそらく唯一の法理学に直接関係する業績は、廣濱「法における解釈と適用(上)」『法哲学年報一九五四年』(一九五四年)四一―六七頁である。

- (23) 弁護士としての廣濱が関与した事例は複数存在するが、当時起こった名城大学における学園内の紛争にも、一時期、理事長職務代行者を務めるなど関わっていたことが知られている。参照、学校法人名城大学 75 年史編纂委員会編『名城大学 75 年史』(学校法人名城大学、二〇〇一年)二〇頁(蛇足だが、ほぼ同時期に大串兎代夫が総長に就任している)。

- (24) 廣濱が愛知大学に就任したことについては、参照、本間喜一「廣濱先生を憶う」『法と法学教育』前掲(注8)五九三―五四頁。

- (25) 廣濱の名誉教授の推薦は、東北大学評議会の、一九五二(昭和二七)年五月二〇日の評議会において推薦がなされ、承認されている。これに関する文書は、『昭和二十七年評議会議事録(要録)』として、東北大学史料館に所蔵されている。尤も、具体的な推薦理由や評議会における議論については、この議事要録には記載されていない。そのため、廣濱のどの業績がどのように評価されたのかについては、同史料からだけでは不明である。

- (26) 廣濱への博士の学位授与については本注でまとめておく。詳細な経緯については、関西学院大学所蔵の『旧制博士学位綴自昭和25年度至昭和34年度』に経緯と審査経過が記載されている。授与された論文は、廣濱の民法学における代表作である『日本の私法制度論考』前掲(注16)であった。国立公文書館にも学位関係の文書が所蔵されている。参照、『学位授与認可・昭和二十七年・第二八冊』(件名番号…〇三五)『関西学院大・広浜嘉雄』(国立公文書館所蔵、請求番号…本館―3A―023―04 昭49文部00213100)。

なぜ関西学院大学だったのかについては、私見としては謎がないわけではないのだが(とりわけキリスト教主義を教育理念とする同大学と、おそらくはキリスト教に改宗してはいないであろう廣濱(及びその過去の研究)との関連如何など)、関西学院大学法学部五十年史編集委員会編『関西学院大学法学部五十年史』(関西学院大学法学部、二〇〇〇年)五一頁には、大石兵太郎(新明正道の門下で廣濱への学位授与時には関西学院大学の学長の職にあった。東北帝国大学法文学部卒、政治

学、詳細については参照、同書一四五頁以下）と三戸寿みとこと（東北帝国大学法文学部卒、栗生武夫門下、ローマ法、詳細については参照、同書二五四頁以下）との関わりが深かったことが記されている。その他、東北（帝国）大学出身のスタッフ（飛沢謙一、及川伸など、両者は廣濱の追悼論集「法と法学教育」前掲（注8）にも寄稿している）も複数活躍していたことに加え（参照、同書一五三頁）、廣濱の門下であり夭逝した、関西学院大学教授・大森英太郎の遺書『刑法哲学研究』（関西学院大学法政学会、一九五四年）に廣濱が序（文）を寄せていることも付言しておこう。なお、関西学院新聞昭和二八年二月一五日号一面にも、廣濱への博士号授与についての記載がある。

(27) このような三つの顔の区別は、おそらく廣濱自身の意識とも符合すると思われる。その理由の一つとして、前述（注26）の学位関係の書類の中に「廣濱嘉雄 研究業績一覧表」が取められており、そこでは、「一、私法学に関するもの・二、法理学に関するもの・三、教育学その他に関するもの」という三つの領域に業績がカテゴライズされていることを指摘しておく。

(28) 上柳克郎「広浜嘉雄の法理学」法哲学年報1979（一九八〇年）四三—六〇頁。

(29) さらに欲を言えば、『日本の天皇制ファシズムに関する思想的・研究のなかにおける、廣濱法理学の位置付け』というところまで考察を深めることができれば、それは法哲学を越えて隣接領域にも有益な成果となり得るであろう。しかし、後述する『戦時期』の定義をめぐる問題をはじめとした（勝義の）歴史学における一大争点はおろか、戦時期の思想・哲学の問題一般を扱うには、筆者の力量があまりにも及ばない。小論は、まずは、廣濱の法理学の内在的読解と理解、および戦後の教職適格審査に関する史料から浮かび上がる史料を基とした事実に関する分析、以上の点に考察を謙抑的に限定する。その上で、廣濱を一つの視座に据えて、天皇制ファシズムにおける法哲学および思想の問題やこれまでの見解について、将来的に扱うことにしたい。

(30) 吾妻光俊「日本法理の探究——戦時法理論の回顧——」一橋論叢一六卷三・四号（一九四六年）一三八—一五五頁、廣濱については一四二—一四五頁。

(31) この第二の『教育家としての廣濱』については、『今日の』教育学の専門的見地から、廣濱の見解がどう理解・評価されているか」ということもまた、検証する必要がある。教育学について門外漢である私がこの点に立ち入ることは憚られる。廣濱自身は、その文献を一瞥する限りでは、今日のような学問領域としての『教育学』にコミットしていると意識しており、この点をどう見るかは難しいところであるが、本稿では、教育学を専攻としている『教育学者』と大まかに重なる意味で、『教育家』の表現を用いることにしている。

- (32) 参照、廣濱「脱線顛末録」前掲(注8)一〇四—一〇五頁。
- (33) 千葉自身によると、千葉(当時の姓は黒田)の指導教授は廣濱であった。千葉の法哲学研究の端緒との関係を含め、参照、千葉正士「研究方法を学ぶ——夢の旅路の拾い物 六——」東海法学三五号(二〇〇六年)三六—三七頁。千葉は、廣濱の追悼論集となった『法と法学教育』(前掲(注8))の編集に際して事務を担当していた(参照、千葉「あとがき」同書六〇四—六〇六頁)。
- (34) 参照、千葉「戦前におけるわが国法哲学の法思想的再検討(上)・(下)」法学新報七二卷一・二・三号(一九六五年)一—一三〇頁・七二卷五号(同年)一—三七頁。廣濱については「上」二六—三〇頁。ちなみに、千葉は、勤務していた東京都立大学(当時)において、廣濱の蔵書を「廣濱文庫」として設置するのに尽力した。その経緯および同文庫については、参照、千葉「解説」『廣濱文庫洋書目録』(東京都立大学付属図書館、一九六三年)。
- (35) なお、廣濱『日本的私法制度論考』(前掲(注16))の書評として、次のものがある。青山道夫「廣濱嘉雄著『日本的私法制度論考』」知性二卷七号(一九三九年)一九〇—一九二頁。
- (36) もちろん、廣濱が民法に関して二冊の書物を公刊していることも、見落とすわけにはいかない。最初のもは、一九三一年に出版された、廣濱『法律綱要(私法)』前掲(注16)である。二冊目は、十一年後に出版された廣濱『民法』前掲(注18)であり、廣濱は同書を、一冊目と同じ態度で日本民法について説いた(参照、同書「はしがき」一頁)としている。この両書の記述の相違について、特に民法学の(総論のみならず)各論的な点で検討をしていくことにより、興味深い分析結果が得られると思われるが、本稿ではこの点の検討は行わない。
- (37) 中川自身によるものとして、参照、中川善之助「広浜君と民法」『法と法学教育』前掲(注8)五五七—五六七頁、特に五六三—五六六頁。中川によると、廣濱は、一時期は民法の講義もたされていた。参照、中川・同論文五五七頁、「故廣濱嘉雄先生履歴業績一覧」前掲(注8)五九六—五九七頁(同所によると、一九二五年九月には民法学第三講座を分担、一九二五年からはこれに法理学講座の分担が加わり、留学から帰国後は法理学講座の担任となっている)。なお、廣濱から見た中川の民法学上の諸見解については、廣濱『日本的私法制度論考』前掲(注16)所収の諸論稿および本文中で挙げた廣濱の諸論文を参照されたい。
- (38) 頼松瑞生「制度観よりみたる広浜嘉雄の結納論」東京電機大学工学部研究報告(人文・社会・外国語・保健体育系列編)一五号(一九九六年)三三—四三頁。
- (39) 千葉は、廣濱につき、民法学者という形ではないが、日本固有の慣習的法律制度として、廣濱の『日本的私法制度論考』前

掲（注16）において扱われている署名捺印・本籍・結納（これに加えて、別論文（廣濱「神社制度小考」前掲（注16）における神社も）ということに注目しており、また法の三重構造論との関連を指摘している。参照、千葉「現代「法人類学」の発展・一」法律時報三九卷一〇号（一九六七年）五二―五三頁、同「法と文化Ⅰ 法学的論議」法律時報四九卷六号（一九七七年）六二―六三頁（特に注5）。

（40）廣濱の『法理學』は、一九三七（昭和一二）年に、日本評論社の新法学全集として、まず四回に分けて分冊・配本され（配本回数は、第十三回・第十四回・第十五回・第十六回とされる）、穂積重遠『法學通論』と烏賀陽然良『海法』と併せて、『第二十八卷 諸法一』として、一九三八年四月に一冊の本としてまとめて刊行された（前掲（注16））。そして、さらに、穂積『法學通論』と一緒に、一九四〇年にも刊行されているが（前掲（注18））、内容については（一見したところ）変更が見受けられないため、本稿では、私が利用していた、一九四〇年に刊行されたものを使用している。

（41）参照、廣濱「法理學の體系について」前掲（注16）一頁。

（42）十五年戦争については、さしあたり参照、林博史「十五年戦争」加藤友康ら編『歴史学事典【第七卷 戦争と外交】』（弘文堂、一九九九年）三〇二頁。

第二章 廣濱の法理学の基礎

それでは、廣濱の法理学の内実について、以下、立ち入って見ていくことにしたい。まず、廣濱の法・法学・法理学に関する基本的な考えを整理する（第一節）。次に、廣濱の法理学の特質である《法の三重構造論》を見る（第二節）。廣濱の思索は、（一般的な意味での）法理学の領域においても多岐にわたっており、本稿ではその全てをくまなく論じ尽くすことはできないが、章末で「その他」として、興味深い幾つかの点に触れておく（第三節）。なお、前述したように、廣濱の見解には時期により展開が見られるが、本章では、そうした主張の変化や展開を意識しながらも、全時期にわたって基本的に通底する点を集約していくよう努める。

第一節 法・法学・法理学について

(1) 法とは何か(その一)：まず、廣濱の《法》それ自体に関して論じているところを見ておくことにしたい。無論、《法とは何か》という問いは、法(理)学にとって最大の難問の一つであり、廣濱自身のこの問いの論じ方やアプローチも多角的である。ここでは、まず、《自然法則との比較》という観点に絞って、廣濱の見解を見ておくことにしたい。廣濱が《法(一般)》に関して、より踏み込んで論じているところについては、その三重構造論との関連を視野に入れつつ、**第二節**で後述する。

廣濱は、法を、自然法則とは異なる《規範法則》である、とする。⁽⁴³⁾尤も、両者は、違反可能性などの点において相違があるが、その相違は、後述する法則定立の発生的性格上のものであり、論理的性格においては差異がない、とされる。即ち、「満二十年ヲ以テ成年トス」という規範法則(成年を二十一年など別の年齢にすることができ)は、「物体は地球の中心に向かって落下する」という自然法則(それ以外に落下の仕方がない)と性質的に異なるように見える。しかし、《何故に二十年を成年としたのか》については、我が国においてはそれ以外の方法はない、と廣濱は説く。自然法則との大きな違いとしては、規範法則の規範たる所以としての、法律要件(構成要件)を規定する前件と、法律効果を規定する後件の《結合する仕方》が挙げられる。自然法則においては前件と後件が必然的結合であるのに対して、規範法則においては、前件と後件が、何らかの目的を貫くため、組み合わせのうち一つを選択する際に、目的観・価値観・理想観が働く、人為的・目的的结合である、とされる(このことが、法則定立の発生的見地に立った相違とされている)。

(2) 法学観・法理学観：廣濱の法理学の基礎、を把握するためには、法理学に対する廣濱の見方、ひいては法理学だけでなく法学全体に対する廣濱の見方を見ておく必要がある。ここでは、そうした廣濱の《法理学観》および《廣濱の法学観(法学の中における法理学の位置づけ)》について、まとめておく。なお、この点につ

いては、揺籃期の論文・「法を對象とする學問」と、それ以降の著作（『法理學』・『現代法理學の基本問題』など）との間で、見解の変容が見られる。そのため、ここでは二分して、それぞれ見ていくことにしたい。

① 揺籃期——「法を對象とする學問」論文・廣瀨は、論文「法を對象とする學問」において、法学を、法制史／解釈法学／立法論の三つに区別して論じている。⁽⁴⁵⁾そして、法理學については、法の哲学と法の認識論を挙げ、また、法学（現行法をそのまま對象とする學問）の三つの分野に対して「それぞれ彼等の課題と職分とを明らかにし、彼等をして各々をるべきところををらしめるところの指圖的任務の重責を、法理學に負はせたいと思ふ」としている。⁽⁴⁶⁾この揺籃期の論文において考察の中心に置かれているのは『解釈法学』である。⁽⁴⁷⁾ここで解釈法学（法律解釈学ともされる）とは、端的には、『現行法を、そのまゝの姿において把握せんとする學問』とされ、これは「研究の對象とすべき」規範法則の拘束の有無に従って、さらに次のように二分される。即ち、制度（組織規範）の精神に顧みつつ、特に裁決規範を適用するところの『適用解釈法学』と（その主体としては官吏、主に裁判官が念頭に置かれている）、これに対して、法規範を体系的に受取り、これを整理して解釈法学の組織にまで到達しようとする者（法学者）が従事する『理論解釈法学』である。⁽⁴⁹⁾この解釈法学の對象となる、法規範法則（これは現行法（及び遵守規範）と同義的に使用されている）として、組織規範、行為規範、裁決規範の三つが挙げられている。⁽⁵⁰⁾なお、この三つの規範とは、後述する『法の三重構造論』における諸規範であるが、この「法を對象とする學問」論文の段階ではまだ『三重構造（論）』としては語られていない、ということに注意されたい（詳細については本章の第二節の(2)④で後述する）。併せて、重要な点として、『この解釈法学は、この揺籃期の時点では、法理學の中には位置づけられていない』ということに注意を促しておく。

さて、その上で、廣瀨は、法理學に位置づけられる、『法の認識論』と、『法の哲学』について、論を進める。

まず、前者の《法の認識論》については、要点をまとめると次のとおりである。⁽⁵¹⁾ 解釈法学は、国別や法域別に異なることから、それが対象とする現行法も最初から限定されている。そのような、時間的・場所的に異なる内容の法規範を、科学として把握し組織付け得ることが根拠づけられ得るとしても、しかし、対象の恒常性への要求が切なるものがある。そこで、法規範たる対象を学問の側から構成するという企てが試みられる。学問の側から帰納・構成・直観された法規範は、現実には何人をも拘束しない論理的構造として見られた法規に他ならない。そのような規範法則が拠って立つ社会的根拠と切り離された法規を対象とする法学が、《法の論理学》ないし《法の認識論》ともいうべきもの、とされる。これには、以下の三つの態度（立場）が大別されている。第一は、経験主義的立場であり、これに属するものとして一般法学およびドイツの比較法学が挙げられ、自然科学的方法を用いることが方法的特長とされる。第二は、批判主義的立場であり、新カント派がこれに属するとされる。認識を形式と素材との構成とみて、素材の経験性に対して形式の先験性を許すことで、対象の恒常性を立証する、とされる。シュタムラー（Rudolf Stammler）の正法の理論やケルゼン（Hans Kelsen）の純粹法学がこれに属する。第三は、現象学的立場であり、現象学的還元により現行法から法規範の本質を直観し、それに基づいて法の本質学を樹立しようとするものとされる。ライナッハ（Adolf Reinach）らのほか、パシカーニス（Evgenii Pashukanis）の一般法理論がこれに属する。これらの《法の認識論》は、後年においては、《純理法学》という形でまとめられるに至る。

廣濱は、さらに、《法の哲学》⁽⁵²⁾について筆を進める。十九世紀においては、一般法学が法の哲学として横行していたが、認識論は組織哲学のうち理論問題の一部を構成するけれども、法規範が人間の行為に関するものである限り、実践の問題を離れることができないはずである。単に理論問題（その一部に過ぎない法の認識論）を以て法の哲学に代用することはできない。そこで《法の哲学》というものが語られることになるのだが、

それは、深く人間の本性の把握に沈潜し、社会的な実践の点から法規範の本質を明らかにしようとするものである、とされる。そして、この《法の哲学》は実践哲学であること（どこまでも哲学である）、さらには、法規範を全体的に把握する態度の学問であるとされる。この態度には次の二つのものが大別される。第一は、自然法的態度であり、神の自然法と人間の自然法とに区別して論じられている。第二は、歴史的態度であり、歴史的把握の唯一の方法としての弁証法を使用する諸見解が挙げられている。ここでこのような形で展開された《法の哲学》は、後年では《法哲学》および《全体法学》としてカテゴリー化されることになる。

② 確立期以降の見解…廣濱は、『法理學』を執筆するにあたり、法理学の大系についての考察を「訂補」していったということを述べている。⁽⁵³⁾それは端的に言えば、法理学を法学「一般」との関係から捉え直し、法理学内の体系化を進めたことにある。⁽⁵⁴⁾

まず、法理学と法学との関係について見てみると、『法理學』において廣濱は、法理学自体は法学よりもむしろ哲学であるとしている（即ち法学とは区別される）。⁽⁵⁵⁾そして、この法理学の体系として、実定法論／純理法学／法哲学の三分に分ける。この三分は、以降の著作においても踏襲され、また、法の常識（実定法論）、法の科学（純理法学）、法の哲学（法哲学）という形でも説示されている。⁽⁵⁶⁾

《実定法論》とは、実定法をめぐる諸問題の基礎的考察とされ、法の学的把握ではなく、尊重・遵守・適用を問題とする局面が考えられている。そこでは、実定法につき、その淵源（法源）⁽⁵⁷⁾について整理した上で、解釈法学（これは①におけるものと見てよい）、法制史、立法論、という位置付けをしている（揺籃期における法学の区別はここに相当するものと見てよい）。この実定法論は、別名として、『法の常識』とされている。

《純理法学》とは、法学の学として位置づけられるものであり、法規範の時空を超えて普遍的に妥当する根本概念ないし範疇を規定せんとするものとされる。⁽⁵⁸⁾これには、①の《法の認識論》で簡単に概括した三つの立

場および態度（経験主義的／批判主義的／現象学的態度）があり、いずれもが《ある国のある時における実定法を、現行法として現に拘束を受けつつある者が研究し組織づけることを本質的課題としていない》という点で共通しており、法論理学・法認識論・法存在論ともいべきものとされている。廣濱はこの純理法学を理論哲学（《法の科学》ともされる）に位置づけている。

《法哲学》とは、事象を全体的に把握するという意味での哲学であり、法に即した形では、後述する所与性と所造性とを具有する法そのものを全体的に把握するものとしての哲学、とされる。⁽⁵⁹⁾ その立場として、自然法的立場（これはさらに、条理の自然法（宗教と道徳と法が未分の状態にあった時代の自然法）／神の自然法／人間の自然法に区別される）、⁽⁶⁰⁾ 歴史的法的立場（これはさらに、民族的歴史法／社会的歴史法に区別される）、⁽⁶¹⁾ 弁証法的立場（これはさらに、観念弁証法／唯物弁証法／絶対弁証法に区別される）⁽⁶²⁾ に区別される。ここで言う法哲学は、後年では《全体法学》と呼ばれる（後述する）。

この三分を踏まえると、《廣濱が、法理学を上位概念に、そして法哲学をその中での一領野として位置づけている》ということが明らかとなる。各部分の具体的内容については、廣濱の法理学の中核にある《法の三重構造論》と関連している——正確に言うと戦時期の廣濱においてその三重構造論の展開と関連づけられている——こともあり、加えて紙幅の都合もあるため、後述することにした。

第二節 法の三重構造論

廣濱の法理学の最大の特徴であり、廣濱の同時代および後世において評価され、また取り上げられることが多いのが、《法の三重構造論》である。それに先立ち、この三重構造論の（直接的な）基礎となっている、法についての考え方を把握する必要がある（1）。ここでは、前述の法学・法哲学一般との関連よりはむしろ、三重構造論それ自体に理論的に直結するところの法把握に焦点を当てる。それを踏まえたうえで、三重構造論

についてまとめておくことにしたい(2)。なお、上述したように、私見によれば、三重構造論は、揺籃期においてはまだ唱えられておらず、『法理學』以降の著作においてはじめて論じられるに至る。そのため、本節の対象は、基本的には、確立期以降の文献となる(揺籃期については本節の(2)④で簡単に言及する)。

(1) 法とは何か——その二…前節の冒頭では、自然法則との関連で、法とは何かについての廣濱の考えを瞥見した。ここでは、三重構造論との関連から重要となる『法とは何か』という問いに関する事柄をおさえておくことにしたい。とりわけ重要なのは、『法の二重性格』をめぐる主張であるが、その基礎として、文化という観点から法を論じている廣濱の立ち位置を見ておくことにしたい。

① 実践的文化としての法…廣濱の法理学(確立期以降)においてポイントとなるのは、『実践的文化としての法』という考えである。これをおさえておくために、廣濱が人間・文化について説いているところを、『法理學』における記述を基礎として見ておくことにしたい(以下、本項①において(…頁)としているのは、廣濱『法理學』の頁番号である)。同書においてこの点が語られるのは、三重構造論や法理学の諸立場について論じられた後、での「法哲學の課題」という箇所であり、ここで廣濱は、考察を進めていく前に、自らの法に関する考えを端的にまとめている。その箇所を引用しておくこと…

「法は文化であり、文化としては實踐的なものである。實踐的なものの主體は常に人間であるが、人間は國家と深い關聯において立つ。實踐的文化として、宗教・道德等から區別される法は、實定法とその否定態たる衡平とを止揚契機として正義への還歸を續け、政治と教育とはそれを承けて現實化し、具體化する。法のかやうな全體還歸の無限運動を、動くがままに把握してその生命を躍如たらしめることが、法哲學に負はせられた課題である」(一九六頁)。

こう述べた廣濱は、具体的に、人間、實踐的文化、國家、正義と衡平、政治と教育、以上の五つにつき、法哲

学の課題として論を展開していく。ここでは、前二者について簡単に見ておくことにしたい。⁽⁶⁴⁾なお、国家については、後述のとおり戦時展開期との関連で複雑な議論を要するため、第三章で論じる。

まず、廣濱は、人間について、和辻哲郎や西田幾多郎の文献に主に依拠しつつ、人間が社会的かつ個人的である二重存在であること、また、人間が肉体的存在ながら社会的共同性に深く根ざしていることを説き、人間の個性性と共同性と全体性について、共同社会団体 (Gemeinschaft) としての家、利益社会団体 (Gesellschaft) としての会社、そして綜合社会団体としての国家に即しつつ論じる。また、人間の考察の態度について、デカルトの《Cogito ergo sum》[我考える、故に我あり]ではなく、メヌ・ド・ピラン (Maine de Biran) の《Je veux, j'agis, donc je suis》(私が意欲し、私が行為する、故に私がある) という立場を出発点として採り、行為する人間とその間の人間関係の把握の在り方について説く。そして、廣濱は、「法哲學の出発点としての人間は、社會的・歴史的に、随つてまた、實踐的・主體的に把握されねばならぬ」とする(二〇三頁)。

続いて、廣濱が文化について説くところを概括しておこう。⁽⁶⁶⁾文化は、人間の所造にかかるものでありながら、創造主たる人間に所与として働きかけながら人間によつて發展されていき、このように「人間と文化とは不即不離の關係にある」ものである、と説く(二〇四頁)。廣濱は、文化につき、概念史 (Kultur の淵源など)、文明との關係に触れつつ、論を展開していく。文化の概念史として、ラテン語の *cultura* 及び関連する用語に注目しつつ、廣濱は、農業を文化として原始的かつ典型的なものとして捉え、これに即して文化とは何かについての説明も展開する。とりわけ、自然を通して人間の理想を現実化する労作の結果として作物の改良が行われ沃野美田が残されていくことに《文化財の蓄積》が、一日耕耘の営みを怠れば雑草が生い茂り沃野美田も荒廃に帰するという有様に《文化作用の神髓》が表れている、とする。かくして廣濱は、「文化は文化作用たるとともに文化財であり、前者においてその所造性が、後者においてその所與性が顯示されてある」と述べる(二

○六頁)。そして、文明との相違について触れつつ、文化と自然と価値との関係について、自然と価値との二律背反が弁証法的に綜合されて文化となることが説かれる(二〇七頁)。進んで、前述のように、人間が実践的である存在であることと関連して、人間の所産である文化がすべて実践的であるということは妨げないが、文化の中でも、共同性から背き去ろうとする個別性を抑圧して共同生活への随順の態度を執らせるよう、権威を以て臨むものがあり、これを廣濱は「實踐的文化」と呼び、文化としての宗教・道德・習俗・法などがこれに属する、としている(二〇八頁)。廣濱は、法が道德規範・習俗規範・宗教規範と密接な関係にあることを説き(二〇九―二二一頁)、これらの実践的文化の特色が《人々を共同性へと方向づけること》にあるとして、それに違反した場合の制裁を基礎付ける権威の相違により、宗教(神の制裁)／道德(良心の制裁)／法(社会団体の制裁)の区別が生じるとしている(二二二―二二四頁)。

② 法の二重性格…かかる法は、廣濱によると、人間にとつて所与であると共に、人間の所造にかかるものであるとされる。この点を、廣濱は《法の二重性格》としており、三重構造論の理論的下敷きのような形で展開している。⁽⁶⁷⁾ 法は、実践的文化として「在」るものとされる。この「在」り方につき、廣濱は、自然的「在」と観念的「在」と実践的「在」の三種類を説いている。自然的「在」とは、自然科学の対象となるもので、経験によって確かめられ得るものである。観念的「在」は数学の対象となるもので、考えられることを窮極の根拠とする。これらは、《見られ・考えられるものである》という点において、客観的「在」である。法が「在」という場合の「在」は、これらとは異なり、実践的「在」である。それは、「行為するところに吾がある」とするところに「在」ることの根拠を置き、見る・考える・行う主体そのものがそのまま「在」たる点において、主体的「在」である。この主体的「在」は、内に在りながら外を包み、作るものでありながら作られるものであり、自由でありながら必然であり、規範でありながら事実であり得る。

そうして、法が《実践的文化》として《主体的「在」》であるということから、《人間が法の中に生き、法はまた人間の中に宿る》ということが理解される。「何か」の中に人間が在る場合、その「何か」は人間にとって所與であり、人間の中に『何か』が在る場合、その『何か』は人間の所造にかかものである⁽⁶⁸⁾。このように、法の二重性格、すなわち所与性と所造性⁽⁶⁸⁾とが説かれる。

以上の、実践的文化としての法、および実践的「在」、二重性格などは、廣濱の法理学（及びもつと言うと思考一般）の基本的な部分で基礎的な役割を果たしている。

(2) 法の三重構造論…廣濱は、右に見た法の理解を下敷きとして、法が次のような三つの規範から成る《三重構造》をとっており、それを全体的に把握する必要を説く。これが廣濱の《法の三重構造論》である。⁽⁶⁹⁾文献により定義や定式化にばらつきがあることを意識しながら、以下これを見ていくことにしたい。

① 組織規範…まず、組織規範について見ておく。廣濱は、《社会および国家において定まった組織が存在すること》⁽⁷⁰⁾に注目し、この組織が法的秩序の根幹にあると理解している。そうした組織そのものが既に一つの規範であるとしており、これを組織規範と呼んでいる。この組織規範の機能というべきものは、《社会成員ないし国民がこの組織そのものを与えられたものと受け取り、それを尊重する態度を採ることにより、社会・国民の生活を可能とする》という点にある。さらには、他の二つの規範との間では、行為規範と裁決規範（整序規範）を総覧・裁可すること（『法理學』一六頁）、あるいは両規範に生命と權威を与えるもの（『現代法理學の基本問題』二〇八―二〇九頁）、とされる。例えば、皇室典範や憲法は組織規範であり、行為規範や整序規範である国法に対してその存立を完うさせており、家制度・家督相続制度（組織規範）―身分法的行為規範・整序規範との関係、私有財産制度・契約自由制度・過失賠償制度等（組織規範）―財産法的な行為規範・整序規範との関係については、それらの組織規範に基づいて行為規範・政治規範がその存在を理由づけられている、

と説かれている。⁽⁷¹⁾ところで、家「制度」や家督相続「制度」というものが《組織規範》とされるように、廣濱は、ここでいう組織規範につき、それが「制度」とも呼ばれうる、⁽⁷²⁾としていることは注目に値する。

なお、戦時展開期における廣濱の見解については、次章で扱う予定であるが、ここで簡単に、組織規範について注目すべきポイントを指摘しておくことにしたい。

第一は、組織規範に関する議論を展開する場ないし主体につき、確立期からの展開がある。確立期における『法理学』では、社会が想定されており、そこでは「社会あれば法あり」という標語を引き合いに出しつつ論述を進められている(尤も、同書を全体として読むと、国家への意識が皆無だというわけではない⁽⁷³⁾)。他方、戦時展開期の廣濱「現代法理学の基本問題」では、国家が考えられている。⁽⁷⁴⁾この点の相違は、私見によれば、戦時展開期における廣濱の法理学の展開——とりわけ「国体」との関係——を理解する上で、重要なポイントとなる。詳細については第三章で述べる。

第二は、三重構造論と《法の効力論》との関係である。これは、そもそも三重構造論とは何かという本質的な問題に関わってくる難問ではあるが、先に見た、組織規範が他の二つの規範に生命と権威を与えるものとされている点に見受けられるように、法の効力を付与するかのような位置づけが与えられていることに、注意を促しておく(なお、揺籃期におけるこの点の見解につき、本節の末尾を参照)。

また、今し方見た、組織規範が制度と換言可能としているあたりも、戦時展開期の廣濱の法理学(あるいは法学)を分析する上で、重要なポイントとなる。

〔補論〕廣濱の「制度」論について…廣濱の法理学(及び三重構造論)の中でも、組織規範が果たしている役割は大きい。それと共に、組織規範が制度と互換可能な形で考えられていることが、廣濱の見解の特色であると言えよう(尤も、廣濱は、

三重構造論の中において、自身の「制度」自体に関する見解をそれほど深く論じているわけではなく、また、廣濱の見解のように、組織規範と制度とを同義や互換可能な形で考えることに対しては、異論の余地も有り得るだろう。ここでは、「補論」という形で、制度自体に関する廣濱の見解について、論文「制度考」における論述を瞥見しておくことにしたい。

廣濱は、外国語の Institution の語源と、英・独・仏における各用語の原義・用法を整理しつつ、Institution 概念には、「制度そのもの」と、《制度によって結收された社会そのもの》の意味、及びドイツ語の Rechtsinstitution 概念については《法規範の体系》としての意味と《社会現象の一なる法的統体 (Rechtsseinigung)》の意味、といった、二通りの意味があることを指摘しつつ、日本語の「制度」では、その一つしか意味し得ない、という翻訳の問題を指摘する。そこで、日本語における「制度」の語の語源に目を転じ、とりわけ江戸時代の儒学における制度観に着目し、太宰春台・荻生徂徠の制度論に立ち入って見ている。それら儒学者における制度観を、人為のものであること、治者によって置かれるものであるということ、物事に差別をつけるものであるということ、律令格式などにおいて示されるということ、永続的であって総合的なものであるべきこと、経国済民の妙術たる働きを示すものであること、以上の六点にまとめている。他方で、これと異なる制度観として、本居宣長の見解について、制度を歴史的な自成的所産と見なしていることを指摘する。

これらの議論を踏まえ、廣濱は、制度観について、論理的制度観と發生的制度観の二つがある、と説く。まず、論理的制度観とは、《制度とは何か》という問いに答え、併せて、制度と法規との関係を明らかにするものとしている。廣濱は制度を「人間生活における一定の定型である」としており、自然的肉体人の生活とは異なり、特定の生活のうち一つが選ばれる（その他のものが排斥される）ということに注目している。かかる制度は人為であり、したがって当為である、ともされる。この制度を選択する主体が強制の主体である。制度を固執させるためには、制度の精神を具体的に貫くのに必要な細目の規定を多数必要とする。これを廣濱は法規としてしている。一つの制度は、形式的に見れば、多数の法規から成り立っており、一つの法規は必ず何らかの制度に従属せしめられている。他方、發生的制度観とは、《制度は如何にして立てられるか》という問いに答え、併せて制度と社会改造との関係を明らかにすることであるとされる。制度は、慣習的でも制度的でも、人間の手により立てられる。この制度は自然的所産ではなく文化的所産であり、何らかの目的がそこに企求されている（この目的を人間生活の本領發揮と呼ぶ）。廣濱は、制度が必要か不要かという問題と、制度が必要だとして如何なる様式を定型とすべきかという問題を切り分け、立制「制度を立てるといふことの意か」と改廃の作用につき、知識と比較が不可欠の前提であること、そして特定具体の人間生活に幾通りもの生活様式があることが明らかにされた上で、人間生活の本領發揮の点から見ても、そのうちの一つを選んで定型とする価値追求活動が、立制ないし改廃制作用である、と説いている。そうして、制度に

関する考察の（当時の）現代的意義を指摘する。

② 行為規範…二つ目の行為規範とは、行為を命ずる規範であり、動機付け規範であるとされる。⁽⁷⁶⁾①で見た組織規範も、人間の行為に関わるという点では同じなのだが、それは、行為を命じて動機づける規範ではなく、現行の組織を尊重せしむべき規範である。（法たる）行為規範は、組織規範の精神を貫くという任務を有し、組織規範に淵源する強制（廣濱はこれを外部的強制としている）によって脅かすことによって、行為者を動機づける機構「しくみ」となっている。⁽⁷⁷⁾

法理学一般の次元において行為規範に関する点で重要なのは、『法と道徳の関係・相違』という点である。即ち、道徳もまた行為規範であって、動機付け規範・行為を命ずる行為規範という点では、法と道徳との間に区別は無いとされる。しかし、法と道徳（の行為規範）との相違は、法が組織規範に関連するという点にある。即ち、道徳については組織規範が存在せず、道徳規範は行為者自らによって遵守⁽⁷⁸⁾すべく定立される。そうではなく、既に定立されている「道徳」規範が遵守される場合があったら、それは、それが行為者の自己立法に合致するからであるとされる。この意味において、道徳規範は『自律的動機付け規範』とされる。他方、法の行為規範は、行為者を離れて既に定立されており、行為者はそれをそのまま規範として受けとり遵守すべく強制されている。この意味において、法たる行為規範は『他律的動機付け規範』であり、その他律の根拠が組織規範に求められる。法たる行為規範は、組織規範に基づく派生的規範として、客観的に定立されている。この法たる行為規範は、組織規範の精神を貫かんがための動機付け規範であるとされる（「法ではない」道徳規範は、自己目的の動機付け規範として、組織規範と無関係に存し得る）。そのような理解からすると、法と道徳（正確に言えば、道徳規範と法たる行為規範）の区別は、規範内容上の区別ではなく、規範定立の差異であるとさ

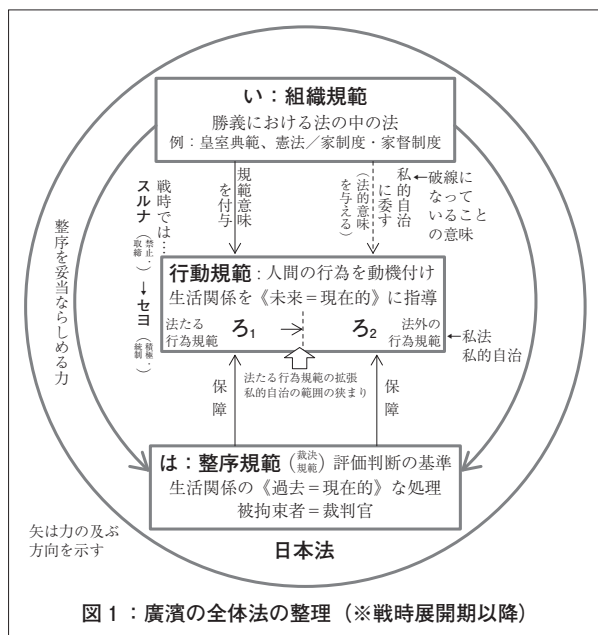
れる。そして、法と道徳との対立的考察は、このような点における行為規範たる点に限られるとしており、全体としての法と道徳とを同一観点から比較考察することは当を得ていない、とする。

また、次に述べる裁決規範（整序規範）との対比では、行為規範は、『行為の動機付け規範』であるという本質から、人間の行為を未来に現在の支配するもの、とされる。

③裁決規範（整序規範）…三つ目の規範は、裁決規範であり、後に整序規範と呼ばれる⁽⁷⁹⁾。これは、第一には官吏（特に裁判官）を名宛人とするもので、裁判における評価・判断の規準のように考えられている。裁決規範は、行為規範に対比して、過去に現在の行為にのみ関係するものであり、法律事実により生起する生活関係を事後において評価し裁決することによって規準を与える規範であり、そのため、跡片付け規範と言われ、評価判断の規準の機能を有するが、評価の妥当根拠は組織規範にあるとされる⁽⁸¹⁾。この裁決規範についても、後年では、以下で述べる法学の諸立場と三重構造との関係に加え、国家・社会との関係に関連して、記述の展開が見られる（第三章で述べる⁽⁸²⁾）。

④三重構造と全体規範…この三つの規範の関係について、廣濱は、法が組織規範・行為規範・裁決規範（整序規範）の立体的重層構造のものであることを「三重構造」と呼び、そしてこの三重構造を有する全体者として、即ち『行為規範と裁決規範（整序規範）とが組織規範に朝宗しつつ総合する形態』として、法を把握すべきものと説く⁽⁸³⁾。廣濱は、この三重構造および全体規範（全体法）を図で表しているが、私見によれば、図示化したのは確立期より後の文献においてであり、また戦時展開期における三重構造論（の展開）と関連することも付言しておく。関連する文献と関連する箇所をまとめると、図1のようになる（便宜上、戦時展開期における説明も付記しておいた）。各規範相互の関係をまとめると…まず、組織規範は、社会を社会団体に（および社会団体を国家に）たらしめるものであるとされる。人間の生活は、制度「即ち組織規範」を定立して生活す

うな領域でも（行為規範の機能はそこでは他の社会規範に委ねられている）、その領域内における生活関係を整理するところの規範（つまり裁決（整序）規範）を欠かすことはできない。他方で、裁決（整序）規範のほうとしては、組織規範に根ざす（強制）力を伴わなければ、裁決規範としての実効を伴わないものとされる。そこで、組織規範に淵源しないと、裁決（整序）規範は存在し得ない（意味をなさない）とされるのである。



※図1の注：本図は、廣濱「日本法學への一石」前掲（注18）213頁、同「法律學の基礎」前掲（注18）39頁、同「現代法理學の基本問題」前掲（注18）209頁、同「法における解釈と適用（上）」前掲（注22）44頁の各図およびそれについての各文献の説明をまとめたものである。各文献の説明および図には微妙な相違も存在するが（特に「ろ₁」から「ろ₂」へ向かう矢印の位置）、基本的には「日本法學への一石」論文の記述に依拠している。

ることで、動物生活が社会生活となり得るものであり、組織規範は《勝義における法の法》であるとされる。しかし、組織規範だけでは法たり得ない。そこで、裁決規範（整序規範）と行為規範の存在の意義が説かれる。即ち、裁決（整序）規範には保障的協力者としての役割が、行為規範には実践的結合者（尖兵）としての役割が観念されている。

裁決（整序）規範と組織規範との関係については（この両者の結びつきが緊密であるとされる）…

私的自治を組織規範が許容するよ

行為規範と組織規範との関係については、行為規範のところでも上述したように、組織規範の精神を貫くということが行為規範の任務である、とされる。

この全体の構造（の図1）について、廣濱が挙げる例を⁽⁸⁵⁾まとめながら見てみると、整理規範の典型的なものとして、刑法一九九条（図1中の「は」）が挙げられている。同条「自体」は整理規範であるが、それは、「他人ヲ殺ス勿レ」（図1中の「ろ₁」）という行為規範を当然に予定している。「同条に」違反した場合に処罰されるのは、この行為規範に反するからである（逆に言えば、違反されるのはこの行為規範であり、整理規範ではない）。この「ろ₁」の行為規範の遵行・遵守が、整理規範により保障されている。組織規範との関係に目を移すと、行為規範の「ろ₁」は、その規範意味を、組織規範である「い」から承ける。整理規範の「は」は、整理を妥当ならしめる権威を、組織規範「い」に仰いでいる。廣濱は、刑法とはこのような構造を有する規範の全体である、としている。

図1においては、行為規範が区別されており、「ろ₂」は、整理規範によって保障されない《法外の行為規範》である。それは、「セヨ」や「スルナ」という行為規範を、国民の各自が信奉する宗教観・世界観・人生観・経済観等に仰ぐに委せており、組織規範の指図に従って整理規範だけを定立し、相交錯する生活関係の跡片付に専念するところの、私法領域における行為規範であるとされる。組織規範の「い」から、このような私法の領域における行為規範の「ろ₂」への矢印が破線となっているのは、組織規範自身が行為規範の定立を行うわけではなく、行為者の私的自治に委せるが、その私的自治に法的意味を与える、ということを表している。なお、「ろ₁」から「ろ₂」への矢印については、次章で言及するが、諸々の統制が敷かれる戦時期において、行為規範の性格が変化し、その重要性が説かれる。

尤も、この三重構造については、現実態としては、幾分の変容があることを廣濱は認めている。例えば、公

法の領域においては裁決（整序）規範を欠くことが多いこと（法規範が政治規範と結合することが多いため）や、また、法たる行為規範が定立されているが、それにより形成される生活関係を断片付けするための整序（裁決）規範がない場合が挙げられており、例えば、未成年者喫煙禁止法・未成年者飲酒禁止法などが例示されている。

なお、ここで、揺籃期の「法を対象とする學問」論文に関して、注目すべき点として、次の二点を指摘しておきたい。

第一に、本節の冒頭でも簡単に触れたように、同論文では、三重構造論が唱えられていたわけではなかった。確かに、同論文（あるいは同時期）においては、三種類の規範が論じられているが（参照、同論文一四—二五頁）、それは《三重》の《構造》という形で唱えられているわけではない。また、「法規範の完備せる體系においては、組織規範と行為規範と裁決規範との三者が、唇齒輔車の關係を有つて存在せねばならぬ」としている点は、以降の文献で《全体規範》と観念されるところとの重なりを思わせるところではある。しかし、三重構造論において立体的把握の必要が説かれるような、いわば三「重」性であることについての意識は、同論文において見られないのである。

第二は、制度と法の効力に関する点である。廣濱は同論文において、次のように述べる…「法規範法則は、法則そのものにおいて規範ではなく、之を規範たらしめる社會的諸事情の支持によつて規範であり、社會的諸事情が客観化されて制度となるのであるから、制度から生命づけられてはじめて法規範法則と稱し得るのである」⁽⁸⁷⁾。ここで《制度》とされているものは（同論文の後ろの箇所において）組織規範と同義とされるが、注目すべき点は、《制度から生命づけられる》と述べているところである。規範が社会的諸事情により支持されること、そして社会的諸事情が客観化されて制度となること、その制度により法規範法則が生命づけられる、と

いった考えは、法の効力に関する後年の見解に連なるところでもあると言える（尤も、組織規範と国体との関連といった、戦時体制期に見られる議論の展開がそこでは見られないが）。この点は、《他ならぬこの三重構造論とは一体何なのか》という根本的な問題と関連するところであり、例えば「三《重》であることの意味とは何か」といった本質的な問題に向き合うことになる（その検討は第四章において行う予定である）。

(3) 法学（法哲学）の内実・課題と三重構造論…以上にみた、組織規範・行為規範・裁決規範から構成される三重構造論は、前節で見た、純理法学・自然法学・全体法学という法学の諸立場に即した形でも、とりわけ確立期以降明瞭に展開されている。この点の記述も、文献によりバラつきが見られるが、比較的明瞭な説明を展開している論文「法律學の基礎」（注18）にも依拠しつつ、次のようにまとめることにしたい。

順番は逆になるが、廣濱が主張する《全体規範としての法》を把握すること、即ち法を三重構造において見ること——そしてその背景および理論的前提として、《実践的文化》として法を理解すること——が可能となるのは、《全体法学》と呼ぶ立場である。これとは異なる——そのことは即ち廣濱が採る立場と異なることを意味し、廣濱が批判の矛先を向ける——立場が、二つ存在する。一つ目の立場は、裁決規範（整序規範）において法を把握する立場であり、先述の《純理法学》の立場である。二つ目は、行為規範を中心に据える立場であり、整序規範との二重構造として把握する《自然法学》の立場である。これら二つの立場とは異なり、組織規範（およびその主体たる全体者としての国家）を把握する立場こそ、廣濱が説く《全体法学》なのである。以下、その整理を見ていくことにしたい。

① 純理法学とその問題点…まず、純理法学は、真実の法、即ち「在」る法を、「在」る法として純粹に把握するために、法から政治的・倫理的要素を排除すべきとする立場である。⁽⁸⁸⁾ここで政治的要素とは組織規範に、倫理的要素とは行為規範に結びつく。純理法学はこれらを排除する。《法と法学との関係》についてみると、

法を対象とする法学は、法無しには成り立たない（即ち、法が法学に先行する）。他方で、学問としての法学は、法の解釈に終始し法の弁護に没頭するようにも見える。だが法の改廃が行われれば、その学的体系の一角が切り崩されざるを得なくなる（キルヒマン（Julius Hermann von Kirchmann）の《法学の科学としての無価値性》）。これに対して、法に翻弄されない法学を樹立する願いを達成しようとするのが、純理法学の立場である。

それは、自然科学以外にも文化科学などの科学がありそれに法学が属することを証明することか、または法を対象として自然科学的方法を貫いて法の自然科学を樹立し得るか、といった方向を志向するものである。この純理法学では、学問の側から、対象たる法を構想することを企てるものであり、そこでの対象たる法は具体的な法ではなく、学問の対象としてのみ存在するものであり、実践的文化的な性質を失い理論的文化に変質させられたものである。この法は、受令者を持たない、整序規範において把握されることとなる。

それらの立場として、前述のとおり、経験主義的立場、批判主義的立場、現象学的立場の三つの立場に分類される。それらの根拠・方法・名称は異なるが、共通点として、対象とする法が、自然的「在」ないし観念的「在」であること⁽⁸⁹⁾（主体的「在」ではないこと）、整序規範の単層構造として把握されることが挙げられている。

整序規範は、技術的な法として理解されてもおり、法から倫理性を排除することと表裏一体のように論じられている。それは、通常は裁判規範として把握され、既生の事件を裁く「物指し」のような役目を演じることが法の機能とされる。即ち、法が生活関係の跡片付け規範に過ぎないものとなる。この整序規範は《適用されるべき規範》であり、これを重視する純理法学に対して、廣濱は、我々の行為を未来Ⅱ現在の動機付ける契機、あるいは遵行「非遵守」されるべき法、即ち行為規範がなければならない、としている。そのことに注目していくものが、次に述べる《自然法学》の立場である。ただ、自然法学以外にも、純理法学に対する批判的立場について廣濱は説示しているので、これにも一瞥しておこう。

② **自然法学とその問題点**…純理法学の特質の一つは、それが素材として取り上げる実定法が成文法に限られていることにある、とされる。そこで無視された法を重視する立場から起きた、純理法学に対する抗議として、廣濱は自由法運動に言及する⁽⁹⁰⁾。尤も、自由法運動が重視した法も、廣濱からすれば、裁判において適用さるべき、整序規範レベルの枠内であって、また、生きた整序規範によって、概念的な整序規範を逐出したに過ぎない。そうして、整序規範の単層構造において法を把握する態度「自体」への批判を行うものとして、廣濱が次に言及するのが、自然法学であり、いわばブリッジとして、自然法の再生——尤もこれは、第二次世界大戦後のそれではなく、二〇世紀初頭に現れたそれである——に言及しつつ、純理法学が否定したところの自然法が台頭してきた流れに触れている。

行為規範を中心に据える《自然法学》について、廣濱は、時代・場所に制約されることのない普遍的に妥当する法としての自然法に関して、その妥当性の根拠を、条理に帰するもの（条理の自然法）、神に帰するもの（神の自然法）、人性に帰するもの（人間の自然法）の三つに区別する。とはいえ、これらは次の点で相一致する。まず、《法の理念を正義となし、その客観的存在を認める》という点である。次に、《法と道徳との合一、融合を自明のこととすること》であって、法を道徳と区別して考察する立場においても、法と道徳との間に存在する関連は忘れていないとされる。重要なことは、自然法学が、適用さるべき法（整序規範）の他に、遵行（遵守）さるべき法（行為規範）を認めるだけでなく、遵行さるべき法を重んじてこれを第一次規範として、適用さるべき法を第二次的な補充規範として遇している、としている点にある。この行為規範の位置づけが、《法における倫理性の重視》を意味し、廣濱はそこに自然法の現代的意義があるとしている⁽⁹²⁾。他方、自然法学の問題性についても指摘する。この点の廣濱の論述はやや複雑であるが、理性的自然法と、神の自然法に対して、それぞれ次のように論難する⁽⁹³⁾。

まず、理性的自然法に対しては、遵行されるべき行為規範の達成目標を、個人人格の完成に置いていることから、人間の把握を抽象的な人間像においてなしている。⁽⁹⁴⁾しかし、《人間最高の道德が、国家の一因として国家の生々発展に寄与し、歴史の進展に参加することにある》⁽⁹⁵⁾ということの具体的把握に欠けている、とされる。そして、三重構造論の観点からのポイントは、この理性的自然法「の立場」が、組織規範を有しないという点にある。曰く、「法は全體者たる國家の聲であるから、必ず個人に外から與へられるものでなければならず、同時に、法は個人が全體者たる國家への参加意思であるから、必ず個人の内から發するものでなければならぬ。外なるものでありながら内なるものを貫き、内なるものでありながら外なるものを包むところに、法のさながらの姿を見るのである。理性的自然法はこの外からといふことを見落としてゐる。即ち組織規範を有たないのである」。⁽⁹⁶⁾《外から》という点に関わるのが組織規範であるとされるのであるが、自然法論でも、この点を意識していたものが、個人を超えて全体者たる神の權威に根ざしている、神の自然法であるとされる。尤も、廣濱はこれにも批判的である。その批判のポイントは、国家と教会との関係であり、欧米諸国にとってはそうだとしに止まり、組織規範はキリスト教圏のそれである限り、世界のどこにおいても然りということではできない、として、これを斥けている。

③ **全体法学**へ…このように、純理法学と自然法学とを斥ける廣濱が志向するのは、全体法を捉えることができる法学である。ここで全体法とは、上述した全体規範、即ち組織規範―行為規範―裁決（整序）規範の三重構造を有する全体としての法である。純理法学が裁決規範のみを、自然法学が行為規範までしか把握できておらず（神の自然法論は除くが）、組織規範まで視野に入れることができていない——廣濱の両法学に対する批判を端的にまとめるとこうなる。廣濱は、全体法への歩みとして、民族的歴史法と弁証法的全体法の二つを説いている。⁽⁹⁶⁾

民族的歴史法として挙げられているのは、サヴィニー (Friedrich Karl von Savigny) の見解である。注目されている点をかいつまむと…法の基礎に民族の共通生活を置くこの立場では、法が民族と共に成立・栄えるということ (慣習法への視線)、殊に民族が法の主体であることが重要となる。しかし、廣濱は、民族を人間の全体者・法の主体とする見解 (ケルロイター (Otto Koellreuter) の見解が引かれている) は、ドイツにおいて可能であっても、一般にはそうではない、とする。そうではなく、「國家こそ、人間の全體者たるに値するものでなければならぬ。民族は國家として己れを形成することによつて國民となり、國民たることによつて人間の全體性に生き得るのである」と。⁽⁹⁷⁾法の主体を民族から國家に引き上げ、民族的歴史法が國民的歴史法にならないと、歴史法の意味が貫かれない、とする。

そこで廣濱が注目するのが、歴史的現実の論理であり、全体者の自己発展の論理である《弁証法》である。それは、法を全体的に把握しようとする法哲学が採るべき立場として据えられており、即ち、主観的・個人的・原子的・合理的な啓蒙思想に基づく理性的自然法の立場と、客観的・超個人的・全体的・現実的な歴史主義に基づく民族的歴史法の立場との分裂矛盾を統一する意味において、弁証法的立場に発展することが、正に弁証法的必然でなければならぬ、と説く。⁽⁹⁸⁾その嚆矢としてヘーゲルの觀念弁証法が挙げられ、それを受けたものとして唯物弁証法が説かれる。尤も、いずれもが一面的・抽象的であり、その主張がかえって弁証法を否定する結果を見ているとしている。これに対して廣濱が行き着くのは、絶対弁証法である。この絶対弁証法において、國家の組織規範を重んじ、それを核実として法を三重構造の全体規範と見ることが可能となる、とするのである。⁽⁹⁹⁾

そして、この全体法学において、前述した実定法学／純理法学／法哲学の三部門の体系が据えられる。

第三節 その他

ここでは、右記以外の点で、法理学に関して気になる点について、項目ごとにまとめておくことにしたい。

(1) **法律学方法論について**…廣濱は、(今日の法哲学の三分類における)⁽¹⁰⁾法律学方法論に関しても、相対的に見て数は少ないが、研究を公にしている。まず、揺籃期の中で早期のものとして、『私法學序説』に収められた、「私法法典と裁判」と「私法適用の論理」と「私法學の對象と方法」(再録にあたりタイトルに変更があるが、いずれも注11参照)である。「私法法典と裁判」は、スイスのチューリヒ大学のエッガー(August Egger)の、同題の論稿(Zivilgesetzbuch und Rechtsprechung, 1913)⁽¹¹⁾の抄訳とされているが、それに廣濱が随所に日本の文献や学説について述べているものである。また、戦後の晩年における、「法における解釈と適用(上)」(注22)でも、法解釈論争を受けて、方法論について述べている。同論文の冒頭において、廣濱は、自らの研究の遍歴における方法論の位置について語っており、ここでは、エッガーの話を含め、法の適用・解釈の問題から廣濱の学究生活がスタートしたものの、しばらくはそこから離れ、この「法における解釈と適用」について、振り出しに戻るといって自己理解を示している。⁽¹²⁾

廣濱が、『私法學序説』以降、方法論に関して、特段に言及すべきような考察を深めてはいない理由は必ずしも判然としないが、おそらくは、方法論よりも、教育のほうへの関心が大きく向いていたことが、その一因であるように思われる。⁽¹³⁾あるいは、三重構造論に関連づけると、次章で述べるように、戦時展開期の見解においては、特に行為規範の性格の変化が重要であり、それに比べて、裁決規範への関心とそれに課せられる期待は小さい。三重構造論において方法論が最も関連するのが裁決規範であることに鑑みれば、この点の事情も、方法論への取り組みが(相対的に)深くないことと無縁ではないであろう(この点については後述する)。

(2) **経験法学研究への取り組みとそれからの乖離(?)**…廣濱が中期に精力的に取り組んだ仕事として、経

驗法学に関する研究を指摘することができる。⁽¹⁰⁾これは、分析法学から始まり、一般法学、比較法学、歴史法学、功利主義法学、社会学的法学、社会主義の法(学)への浸透という、全部で七部の構成から成るものであった。⁽¹⁰⁵⁾とはいえ、当の廣濱自身は、これらの研究で取り組んだないし取り上げた立場のいずれかに与するというよりはむしろ、それらから距離を置いて、前述した全体法学という立場に行き着くことになった。これらの(法)思想的経緯ないし変遷の過程と所以については、正直なところ、よく分らない。おそらくは廣濱自身の——法哲学というよりも——哲学が基礎にあるのかもしれない。⁽¹⁰⁶⁾既に揺籃期において(絶対)弁証法へと強い視線を投げかけていた廣濱は、確立期においては、法理学を《全体的把握の学》としており、その方法として弁証法をとることを唱え、さらには法の三重構造「論」や二重性格「論」も、弁証法的把握に基づくものとしている。⁽¹⁰⁷⁾おそらくは、いわゆる京都学派の哲学の影響を指摘することができるであろうけれども、この点は大きな課題として残される。

(43) 以下、この自然法則と規範法則との関係については、参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)四一八頁、同「法理學」前掲(注18)一〇一—一五頁。

(44) 自然法則と規範法則の違いについて、廣濱は、次の三点に即して論じている。第一は、《違反可能性》というべきものであり、規範法則はその作用を人為的に妨げることができない(即ち違反が可能である)が、自然法則はその作用を人為的に妨げることができない。第二は、《法則の実現が資するもの「いわば対象」》による区別であり、規範法則は、法則の実現がそのまま価値や文化の高揚に仕えたりするのに対して、自然法則は、法則通りに働いたからといって別に価値が実現されたり目的が到達されたりするわけではない。第三は、《原因と結果との関係》に関するものであり、規範法則では、自然的経過では《結果》たるべきものが時間的にまず目的として取り上げられ、自然的経過では時間的に先にある《原因》がその目的の手段として後続するように配列されているのに対して、自然法則では、時間的に先行する《原因》に、時間的に後続する《結果》が従う、とされる。参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)四一七頁、なお、同「法理學」前掲(注18)一一一—

五頁。

- (45) この三つの区分は、過去／現在／未来という時間軸と対応して考えられている。参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）九頁。

- (46) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）四八頁。廣濱は、この課題につき、ラスク（Emil Rask）の『法哲学（Rechtsphilosophie）』が、この課題を二分して、法の哲学と法律学方法論としていることに言及しており、廣濱が指図的任務としているのは、その法律学方法論的課題に他ならない、としている。となると、法律学方法論も、法理学に含まれるように見つけられるが、その位置づけは、定かではない。本章第三節(1)も参照されたい。

- (47) なお、法制史は、法（であったもの）の歴史的把握を行うものとされ（参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）九一―一二頁）、立法論は、未来の法規範（理想規範）を對象とするものとされる（参照、同論文三三―三八頁）。この法制史／解釈法学／立法論の三分は、確立期以降では、後述する『実定法学』の中に位置づけられる。参照、廣濱「法理学」（注18）四三頁。

- (48) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）一二頁。解釈法学は、神学性と新興性という二つの性格を有するものとされており（参照、同二五―二九頁）、後年においてもこの点は保持されている（参照、廣濱「法理学」前掲（注18）四六―五〇頁）。

- (49) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）一二―一三頁・二九―三三頁。この区別は、後年の廣濱「法理学」前掲（注18）五一―五二頁においても踏襲されている。

- (50) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）一四頁。

- (51) 以下は、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）三八―四一頁をまとめたものである。

- (52) 以下は、廣濱「法を對象とする學問」前掲（注16）四一―四六頁をまとめたものである。

- (53) 参照、廣濱「法理学の體系について」前掲（注16）一頁。同論文は、その題目のとおり、法理学の體系について、「法を對象とする學問」論文に萌芽があり、そこから『法理学』において与えられるに至る廣濱の思索と研究にとって影響を及ぼした、法理学の史的展開を、体系という観点から整理している（委細は省略する）。

- (54) 廣濱自身による端的なまとめとしては、参照、廣濱「法理学の體系について」前掲（注16）一八一―一九頁。

- (55) 付言すると、本文のすぐ前で見た揺籃期では、いわば『法の哲学』のみが哲学として考えられていたのに対し、確立期では、法理学一般が哲学とされている点に相異がある。なお、本文の文脈に引きつけて言えば、廣濱「法理学」前掲（注18）

二九・三〇頁においては、科学と哲学とを区別する見解に与している。この科学と哲学の区別が、純理法学と法哲学の区別に連なる。こうした点は、必ずしも明確ではない《廣瀨の哲学》を浮き彫りにしていくうえで重要な着眼点となる（本章末尾参照）。

- (56) 参照、廣瀨『法理學の體系について』前掲（注16）一八頁、同「日本法學への一石」前掲（注18）二二六頁、同「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二五一頁。

- (57) 廣瀨は、淵源の言表が多義であることにつき、形式的淵源（法の効力の根源、法の主体を指し、日本の実定法については、大日本帝国の宏漠がこれに当たるとする）と、実質的淵源（法の素材の淵源、即ち法の実質がそれによって供給される資料）とに区別し、後者をさらに法律的淵源（成文法・慣習法・判例法）と歴史的淵源（法律的淵源の出所素性、外国法・学説・慣例・道德等）に区別して、法律的淵源について詳述していく（委細については紙幅の都合から割愛する）。参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）三三・三四頁。このうち、前者の形式的淵源につき、「大日本帝国の宏漠」という点は、法の効力に関する廣瀨の議論を見るうえで重要となる（第三章で述べる予定である）。なお、この形式的淵源／実質的淵源の区別（自体）は、廣瀨の揺籃期の仕事である「法を對象とする學問」前掲（注16）一九頁において既に説かれているが、同論文においては、裁決規範（の淵源）をめぐるところで説かれており（なお、形式的淵源について、上述した「大日本帝国の宏漠」についての論及を欠いている）、『法理學』の同所においては「實定法の淵源（法源）」という箇所で説かれているという違いに留意しておく必要がある。

- (58) 参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）三〇頁・六八頁以下。

- (59) 参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）三〇頁。

- (60) 参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）一四九・一六七頁。同「現代法理學の基本問題」前掲（注18）二三〇・二四一頁では「自然法学」としてまとめられている。特に、同論文の記述では、純理法学／自然法学／全体法学という展開を基軸とした、法思想的観点が前面に出ている。こうした点は、法学の展開についての理解についての、《確立期》と《戦時展開期》との間の相違として指摘できるかもしれない。

- (61) 参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）一六七・一七六頁。

- (62) 参照、廣瀨『法理學』前掲（注18）一七六・一七五頁。

- (63) となると、三重構造論の着想や展開についての契機が気になるところではあるが、この点に対して、特に、如何なる契機を以て廣瀨が、揺籃期におけるいわば《規範の三種類論》を越えて《三重構造論》を唱えるに至ったのか、という問いにつ

いて、明確な解答を発見できずにいる（後掲の注69の、民法学における廣濱の関心との関連などが手掛かりとなると思われる）。規範の重層構造について、廣濱は、法を重層構造において把握する（先行的）見解として、次のものを挙げている（参照、廣濱『法理學』前掲（注18）一五頁、および後述する同「法規の構造」前掲（注16）九〇―九三頁）。まず、デュギーの『規範的法規／構成的・技術的法規』の区別（廣濱はこれを組織規範と裁決規範の二重構造と考えている（引かれている文献「法規の構造」論文）は次のものである：Léon Duguit, *Traité de Droit constitutionnel*, t. I, 3d éd., 1927, S. 105-116）。そして、ケルゼンの『第一次規範（強制規範）／第二次規範（社会規範）』の複合体と把握する見解である。廣濱はこれを、裁決規範と行為規範の二重構造と理解している（廣濱は、尾高の『法哲学』（日本評論社、一九三五年）二〇八頁以下を参照させているが、ケルゼンのどの文献なのかは、廣濱も尾高も明記してはいない）。また、田中耕太郎の、組織法・行為法の二重構造論も挙げられている（田中耕太郎『法律学概論』（日本評論社、一九三二年）三四九頁以下、同「組織法としての商法と行為法としての商法」同『商法研究 第一卷』（岩波書店、一九二九年）。このうち、デュギーの見解については、揺籃期の中でもかなり早期に書かれたと言つてよい論文の、廣濱「法規の構造」前掲（注16）九〇―九三頁においても取り上げられているが、同論文においては、法命題の性質論（命令説や判断説など、今日における諸説の整理と検討として、参照、青井・前掲（注1）第三章）や法命題の構造論（参照、青井・前掲（注1）第十六章）への関心が強く押し出されており、それはそれで（一般的な意味での）狭義の法理論から見ても興味深い、本稿ではこの点には踏み込まない。また、ケルゼンについても同論文で言及されているが、それもこのような関心からのものに止まっており（参照、同論文八五―八八頁）、法段階構造論については論及されていない。なお、規範の構造に関する研究として、次のものがある…善家幸敏「法の構造——特にその規範構造を中心として——」愛知學院大學論叢法學研究二七卷・二二号（一九八四年）一七―五二頁。

(64) 後二者について簡単に見ておくと…「正義と衡平」については、ギリシア以来の正義概念（社会・国家・人間の徳）と東洋における正義概念の概念的対比が簡単に Rowe から、実定法に顕現する正義（実定法内在的正義）と衡平に顕現する正義（実定法対立的正義）、そして全体としての正義として、実定法超越的正義の三つが整理され、それぞれについて論が展開されている（参照、廣濱『法理學』前掲（注18）二二三―二三一頁）。「政治と教育」については、国家が営む生活が政治であり、政治は教育によって基礎づけられているというテーゼから、政治・教育のそれぞれについて自説が展開されている（参照、同書二三一―二三九頁）。

(65) この件（一九六―二〇三頁）で引かれている哲学の文献は次のものである（出版社と刊行年は服部による補足）…和辻哲郎『人間の學としての倫理学』（岩波書店、一九三四年）、同『倫理学上巻』（岩波書店、一九三七年）、西田幾多郎『歴史』同『思

素と体験」(岩波書店、一九一九年)、同『哲学の根本問題』(岩波書店、一九三三年)、同『哲学論文集第二』(岩波書店、一九三五年)。殊に西田の国家観(国家における、矛盾的自己同一の弁証法による、人間としての絶対的全体性の顕現)と、自覚的直観に、廣濱は大きな影響を受けているようである。

(66) 廣濱の「文化」論について、法文化論の観点からこれに注目して検討を図っているものとして、参照、千葉「法と文化Ⅰ」前掲(注39) 六二―六三頁、同「法と文化Ⅱ 法のシンボル」法律時報五〇巻二号(一九七八年) 八三頁。

(67) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18) 二六―二九頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二〇六―二〇八頁。尤も、この点についての両文献の記述のあり方には違いが見られることに注意が必要である。ここでは後者の論文をベースとする。

(68) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二〇七頁。

(69) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18) 一五頁以下、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二〇八頁以下。本稿では『民法学者としての廣濱』についての考察を断念しているが、三重構造論のような法の立体的な把握を説くにあたり、廣濱の民法学との関連の可能性を指摘しておきたい。廣濱は、民法総則(の通則性)を考察するにあたり、財産関係を「人格の平面的関係」と、身分関係を「(人格の) 立体的関係」としている。参照、廣濱『私法學序説』前掲(注11) 四七頁。このような実定法上の身分関係・身分法への(強い)意識が、法理学における規範の重層構造的・立体的把握、中でも組織規範(＝制度)への着目はどう繋がるかについては、機会を改めて考察を深めてみたいと考えている。

(70) この点について、揺籃期の「法を対象とする學問」では、ややニュアンスを異にしており、「社會が法的秩序を以て組織立てられてをるといふこと」(廣濱「法を対象とする學問」前掲(注16) 一四頁)としている。

(71) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二〇九頁。同所では、さらに、「民法も商法も、憲法に光被されてはじめて民法・商法たり得るわけであり、統制法の出現を俟つまでもなく、民法・商法が憲法的民法・商法たるべきものなることを、法の三重構造観は示唆するのである」とあり、この点は、あるいは、(戦後)憲法学における私人間効力などの問題をも思わせるところでもある。

(72) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18) 一六一―一七頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18) 二〇八頁、制度については、さらに、廣濱「制度考」前掲(注16)。

(73) 参照、廣濱『法理學』前掲(注18) 一六頁。

(74) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」(注18) 二〇八頁。

(75) 以下、この「補論」では、廣濱「日本的私法制度論考」前掲(注16)に収録された「制度論」同書二〇九―二五二頁の要

点をまとめる。

(76) 参照、廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)一五一六頁、同「法理學」前掲(注18)一七一一九頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇九二二頁。この行為規範の定義および定式化(本文で後述する、道徳との相違——そこでポイントとなる組織規範との関連性)については、これらの文献における記述の間に、大きな相違は見受けられない。

(77) この行為規範の任務については、参照、廣濱「法理學」前掲(注18)一八一一九頁。

(78) 廣濱は、後年において、この「遵守」という言葉に代えて、「遵行」という言葉を使用している。その理由として、廣濱「日本的私法制度論考」前掲(注16)序二頁において、次のように言う…「遵守」の消極性を離れて、「遵行」の積極性に執かんがためである」。

(79) 裁決規範は、廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)一六頁と同「法理學」前掲(注18)二〇頁においては、「評価規範」ともされていた。裁決規範が整序規範へと変わるのは、廣濱「命令規定と必要規定(二)」(注18)一二五頁においてである。なお、戦後においては、「整序規範(或は、裁決規範とも裁判規範ともいう)」とされている(廣濱「法における解釈と適用(上)」前掲(注22)四四頁)が、基本的には整序規範とされているようである(参照、廣濱・同論文四七頁など)。

(80) とはいえ、裁決規範は、社会成員(「法理學」二〇頁の表現)ないし一般国民(「現代法理學の基本問題」二二頁の表現)を全く拘束しないわけではなく、それらは間接的な拘束を受けることとされる。というのは、裁決規範を適用してなされた裁判は、窮極においてそれを争うことができず、社会成員ないし一般国民はこれを承認せざるを得ないものである。そのため、裁判で争っても到底勝目がないと打算するとき、それは、理論上は裁決規範に動機付けられているわけではないが、事實上、裁判を俟つことなしに、裁決規範に合致する態度を採ることで、拘束を受けている(この点につき、「法を對象とする學問」一七頁と「法理學」二〇頁ではこの次元の拘束を「直接的な拘束」としており、「現代法理學の基本問題」二二頁では「間接的な拘束」としており、説明にズレが見られる)。このような社会成員ないし一般国民への拘束の仕方、廣濱は「規準拘束」としている(「現代法理學の基本問題」においてはこの用語が使用されていないが、基本的な主張は通底している)。この規準拘束に対する拘束の在り方は《規範拘束》であって、早くは揺籃期の論文「法規の構造」(前掲(注16)一〇一頁以下において区別されていた。尤も、同論文においては三重構造説も、また規範の三種類説も明確に説かれているわけではないが、この規範拘束として基本的に念頭に置かれているのは、行為規範の拘束であると見て差し支えないと思われる)。

(81) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二頁。

(82) なお、行為規範と裁決規範(整序規範)との違いに関して、後述する一九四〇年代頃における三重構造論の変化とも関連

するところではあるが、廣濱は、行為規範を「命令規定」として、他方で、特に私法の強行法規を念頭においた整序規範を「必要規定」とする、(独特の)区別を行っている。参照、廣濱「命令規定と必要規定(二)」前掲(注18)特に二二二頁。

(83) 参照、廣濱「法理學」前掲(注18)二四頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二〇八頁・二二二頁・二二四頁。

(84) 以下は、廣濱「法理學」前掲(注18)二四―二五頁と、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二二―二四頁の、重なる部分をまとめたものである。尤も、この二つの文獻の間の記述の(微妙な)違いについても気を払う必要がある。

(85) 参照、廣濱「日本法學への一石」前掲(注18)二二〇―二二二頁、同「法律學の基礎」前掲(注18)三九頁、同「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二二―二三頁、同「法に於ける解釈と適用(上)」前掲(注22)四七―五〇頁。

(86) 廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)二三頁。続けて、「しかし、右三者のうち孰れかが缺けてゐるやうな場合があり得るやうにも思はれる」として、考察を展開している。

(87) 廣濱「法を對象とする學問」前掲(注16)一二頁(傍点は服部による)。

(88) 以下、純理法學については、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二二四―二三〇頁をベースに、同「法律學の基礎」前掲(注18)三四―三六頁を併せ見て、まとめたものである。

(89) 廣濱はこのことにつき、純理法學が、法を判断内容としていることに関連づけて論じてもいる。参照、廣濱「法律學の基礎」前掲(注18)三五頁。このことは、法規範の本質論で言うところの、判断説(詳細については、参照、青井・前掲(注1)七五―七七頁)に関連づけているかのようにも思われるが、委細は定かではない。

(90) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二三〇―二三二頁。同所では併せて、「生きた法」についても言及されている。これは、明記されているわけではないが、エールリッヒの法社会学を意識したものであると言えるだろう。

(91) 以下、自然法學については、参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二三三―二四一頁。

(92) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二三九頁。

(93) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二三九―二四一頁、同「法律學の基礎」前掲(注18)三七―三八頁。

(94) より細かくは、参照、廣濱「法律學の基礎」前掲(注18)三七頁。同所によると、理性的自然法は、アトム的人間を窮極のものとして法主体たる国家を把握しているために、法たる行為規範についても、《個人人格の完成》にその淵源を求めざるを得ない。《人間は国家の一員すなわち国民たることにおいて、その本領を発揮する》というような――廣濱が重視するであろう点である――人倫の本義を、理性的自然法學派は知らざるところであり、抽象人を立てて法を見ていた、としている。

(95) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二三九頁。同「法律學の基礎」前掲(注18)三七―三八頁にも同旨のことが

述べられている。

(96) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二四一―二四八頁。同「法律學の基礎」前掲(注18)では、全体法学それ自体(特に史的展開)についての立ち入った論及を欠いている。

(97) 廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二四三―二四四頁。

(98) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二四四頁。

(99) 参照、廣濱「現代法理學の基本問題」前掲(注18)二四四―二四九頁。

(100) この点については、注1を参照。

(101) 原著は次のとおり: August Egger, Schweizerische Rechtsprechung und Rechtswissenschaft. Rektoratsreden gehalten am 20. April 1912 und 1913 an der Universität Zürich, 1913. これは、廣濱が言うように(参照、廣濱「私法學序説」前掲(注11)二六四頁)、エッガーがチューリヒ大学の総長に就任した総長就任演説である。厳密に言えば、これは二分に分けられており、廣濱が扱ったのは一部目の「私法典と裁判(Zivilgesetzbuch und Rechtsprechung)」である(原著五―二九頁)。第二部は「私法典と法学(Zivilgesetzbuch und Rechtswissenschaft)」とされている(原著三〇―六四頁)。

(102) 参照、廣濱「法における解釈と適用(上)」前掲(注22)四一頁。尤も、同『法理學』前掲(注18)特に五〇―五一頁においても、解釈法學の方法として、解釈《理解の發展形態》と定義される)について論及されている。同所では、所与性と所造性という二重性格を念頭に、古典の解釈と、演奏者の楽譜の解釈との対比についても述べられている。この点に関連する解釈についての記述は、同「法及び法學とその教育」前掲(注18)二四七―(二四八)頁でも確認でき、同所ではさらに、法の解釈は体系がないためそれだけではまだ法学ということではできず、解釈された法が体系づけられると解釈法学が成り立つ、と説く。

(103) 尤も、教育(學)の仕事において、方法論における議論が引き合いに出されている。廣濱『公民科の本義』前掲(注17)三三頁以下では、公民科教授要目の改正に関して、学科目という制度(人間の文化)における欠陥と改正との関係、改正の(不)完全性とを、法律における欠点と解釈との話に引きつけて論じており、そこで、方法論に関して、スイス民法の一条やフーバー(Eugen Huber)の見解として、自らが立法者であればこうするであろう、という気持ちで、公民科教授要目の改正について建設的な批判を望んでいる。こうしたところに、教育と法学との交錯を確認することができるだろう。

(104) 廣濱の経験法学への取り組み(および関心の高さ)は、『法理學』において廣濱自身が参照させている自身の文献の(相対的な)数(の多さ)と、引用している箇所からも確認できる。参照、廣濱「法理學」前掲(注18)八〇頁・八四頁・一二

○頁・一二五頁・一三二頁・一三五頁・一四六頁・一四八頁。これらは同書の「第三章 純理法學」の箇所であり、その他の箇所における自らの文献を参照させる数と対比すると、ここでの回数が多い。

(105) 文献は、順に、「經驗法學の諸傾向」、「經驗的一般法學」、「比較法學派について」、「歴史法學派の誕生」、「功利主義法學派」、「社會學的法學の濫觸」、「社會主義の法及び法學への滲透」、「社會學的法學派について」である（文献の書誌情報についてはいずれも注16を参照されたい）。尤も、「經驗法學の諸傾向 その六」としては、「社會學的法學の濫觸」の続編とされる「社會學的法學派について」が、「その七」の後に書かれる、という順となっている。

(106) 廣濱の（教育方面での）師の一人である日田權一は、若かりし廣濱における弁証的態度を指摘している。参照、廣濱『公民教育私論』前掲（注11）日田權一からの序の一〇―一四頁。なお、この点で、千葉正士は、『廣濱における法哲学の不存在』を指摘している。参照、千葉・前掲（注34）「上」二八頁。

(107) 参照、廣濱『法理學』前掲（注18）一九五頁。

（未完）